

# メディア展望

発行日 2011年7月1日  
発行回数 1回  
発行頻度 毎月1回  
郵便物種別 第三種郵便物認可

## 7 - 2011

発行所 公益財団法人  
新聞通信調査会  
電話 03(3593)1081  
<http://www.chosakai.gr.jp/>

### 「自然エネルギー20%」への道

#### SG化、風力・太陽光の振興、全国的融通

山藤 泰

(YSエネルギー・リサーチ代表 関西学院大学大学院総合政策研究科客員教授)



3月11日は住んでいる奈良から東京へ来ていて、大塚駅近くのビル6階の会議室で椅子もろとも横に滑り始めた。この日を境に安定した電力供給への信頼感が失われ、原子力発電に対する不安が日本だけでなく世界全体を覆うようになった。

#### ●日本全体が発電能力不足に直面

電力事業が遭遇した突然の発電能力不足にどう対応すべきか。東日本大震災と津波によって、関東・東北地方の発電所が多数停止した。計画停電まで行われたが、当初は東日本だけ電力供給能力が長期に不足すると予測された。しかし、菅直人首相の要請で中部電力の浜岡原発が停止し、西日本も夏のピーク電力需要への対応が難しいと認識され、さらに定期点検で停止中の原発の稼働開始

がいつになるか分からない事態となった。今や本土全体が発電能力の絶対的不足に直面している。原発の新増設は極めて難しく、日本が世界に約束してきた地球温暖化防止のための二酸化炭素排出削減量の目標達成はまず不可能となった。菅首相は主要国首脳会議(ドービル・サミット)で2020年代の早い時期に、自然エネルギーが総電力量に占める割合(大型の水力発電を除けば約3%)を20%へ引き上げる方針を表明したが、そうした認識が背景にあったことは間違いない。来年以降も継続する可能性が高いピーク電力需要の対応不足(最近では冬のピーク時問題)を乗り切るため、電力会社は動かせる発電設備をかき集め、自家発電からの電力も買い取り、さらに

### 目次(7月号)

「自然エネルギー20%」への道	山藤 泰	1
稼働原発は1年後に1桁に	岩切 司	7
真珠湾攻撃 同盟電はどう打電されたか(1)	鳥居 英晴	13
日記で読む昭和史(1)	国分 俊英	22
FIFA汚職疑惑を英メディアが暴露	小林 恭子	24
「中東革命」の虚実(1)	榎 彰	28
【メディア談話室】		
村上春樹の「空論」と報道	藤田 博司	16
「プレスウオッチング」		
迷走続く「普天間移設」	池田 龍夫	18
【放送時評】		
対馬局の番組がCATV大賞に	音 好宏	20
【海外情報】		
①英「メール・オンライン」が世界2位に	広瀬 英彦	12
②全米ブロードバンド計画へ前進	金山 勉	23
③中国全媒体の売上額が17・8%増	木原 正博	27
調査会だより		31
書評 『メディアと日本人』	桂 敬一	32

消費者に節電を呼び掛けている。

戦後に停電が日常であった時期を除き、日本の電力会社は発電能力に十分な余裕があったため、より多く売ることに力を入れてきた。だから米国の電力事業のように、電力市場の自由化のマイナスイ面として生じた投資不足に起因する設備の老朽化の進行や、電力供給能力の不足から、節電策を直接消費者に求めた経験がない。そのため「15%節電」といった強権的な方策しかとれないのだ。

しかし、これはあくまで緊急避難であって、中長期的に供給能力を増やさなければ、いつまでも節電協力を求めることはできない。節電要請と併行して、建設に要する時間の短い火力発電所を増設しなければならぬ。とすると主に液化天然ガス(LNG)火力発電ということになる。だがLNGの輸入量を急増させるのも難しいし、炭酸ガスの排出量を増やすことになる。

●スマートグリッド導入に即着手を

どうしても自然エネルギーを大量に導入しなくては、政府が世界に公約した地球温暖化対策も守れないし、電力不足の解消も難しい。まずは、世界各国が強力に推進中のスマートグリッド(SG)導入に即着手しなければならない。

スマート(賢い)グリッドの定義は人によって差がある。日本では「次世代送電網」といわれることが多いが、必ずしも適切な表現ではないと思う。そこで、10年来導入に取り組んでいる欧米の公的文書に出ている内容を要約する。

まず①送配電網(グリッド)を情報通信技術で広域制御し、高効率で安定した高品質の電力を供給する。次いで②太陽光や風力などの再生エネルギーによる発電だけでなく、エネルギー効率の高い分散型電源も極力、系統に接続させる。そして③末端の個別需要単位にスマートメーターを設置し、電力事業が個々の電力消費情報をほぼリアルタイムで収集すると同時に、消費者にもそれを適切に知らせることによってエネルギー消費、特に

ピーク需要を抑制する。さらに④電力需要制御と送配電制御をスマートメーター経由で連携させ、発電から消費までを包括的に最大効率にする——という内容だ。送配電に加えて、電力消費分野も含まれることが重要なのである。

これを平たく言えば「停電せず、電気機器を故障させないような電気を流し、変動して厄介な自然エネルギーも最大限取り込み『電力消費の見える化』をしる。そして、発電から消費までを制御・管理して、全体として化石燃料の消費を削減して炭酸ガスの排出を抑えろ」ということだ。

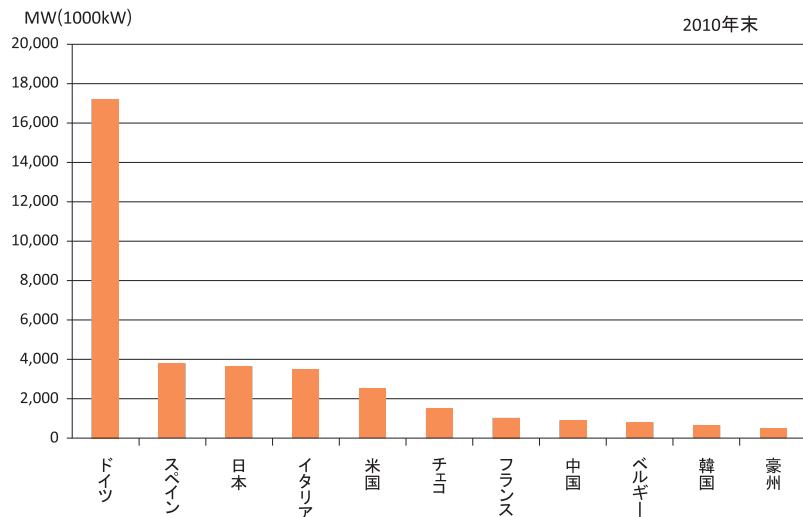
この定義で日本の発・送配電系統を判定してみると。日本ではよほどのことがなければ停電はなく、事故を除く停電時間の平均は世界で最も短いとされる。だから日本の電力事業は日本の送配電系統は既にスマートであると主張してきた。では自然エネルギーなどの導入はどうだろうか。

●独、スペインに抜かれた太陽光発電

日本は太陽光発電の導入について04年まで世界のトップを走ってきた。ところが05年からドイツに抜かれて、今ではスペインにも抜かれている(図1参照)。もうこれで十分と日本政府が補助金を打ち切ったのに対し、両国は発電電力を高い値段で長期購入する制度を導入したからだ。日本も慌てて補助金を復活したが、一度勢いを失った導入量の伸びは追いつけない。だが、太陽はどの国でも満遍なく光を投げ掛けてくれるために、日本の電力各社は自然エネルギーの中では比較的円滑

に受け入れてきたと言える。10年末で世界の太陽光発電累積設置量は約4000万キロワット(KW)、日本はその1割弱の362万KWで第3位という実績だ。トップのドイツは1719万KW。日本は20年に2800万KWにするという目標を立てている。菅首相はサミットで、住宅1千万戸の屋根に太陽光パネルを設置するとも表明した。1戸に5KW規模だとすると、実現すれば計5000万KWとなる。

図1 世界の太陽光発電設置量



欧州太陽光発電業協会2011年資料

●世界で異常に少ない日本の風力発電

では風力発電の導入はどうだろう。日本の風力発電導入量は10年末で230万KWと、太陽光発電よりもずっと少ない(図2参照)。これは世界の趨勢からすれば極めて異常だ。10年末で世界に設置されている風力発電の累積量は1億9千万KW(図3参照)。同年の新設発電設備の中では風力発電が最も多いということも知ってもらいたい。

同時点の累積量では中国がトップで4230万KW。次いで米国、ドイツ、スペイン、インドと続き、日本は12番目である。国土面積でドイツは日本と同じくらいだし、10位のデンマークは北海道より小さい。そして、世界の風力発電導入規模は太陽光発電のそれより6倍以上大きい。

日本は太陽光発電で世界の上位なのに、なぜ政策で示された風力発電導入目標も小さく、実際の導入量がそれにも達していないという状況にあるのだろうか。それは、日本の送配電系統の構造が諸外国と大きく違っているからだ。

本土が九つの電力会社の供給地域に分かれ、各地域では一つの電力会社が発電から電気メーターまでを所有し、電力供給に一元的な責任を持つ体制になったのは1951年である。それまでは戦時中の統制下で、日本発送電という国策会社が発電電を担当し、各地域には配電会社があつて、日本発送電から電力を購入して消費者に供給していた。現在の垂直統合された電力供給は、いわば電力供給独占事業の「戦後55年体制」と表現できる

だろう。

●世界でまれな垂直統合の地域独占

世界中を眺めてみても、このような垂直統合された企業が独占的に電力供給を行っている国はないと言つてよい。他国も20年ほど前までは日本と同じような事業形態が多かったが、エネルギー市場の自由化による発電分離、電力供給サービスの登場などで、電力供給事業は発電、送電、配電など、いわゆる「水平分離」が行われた。

図2 世界の風力発電設置量トップ15

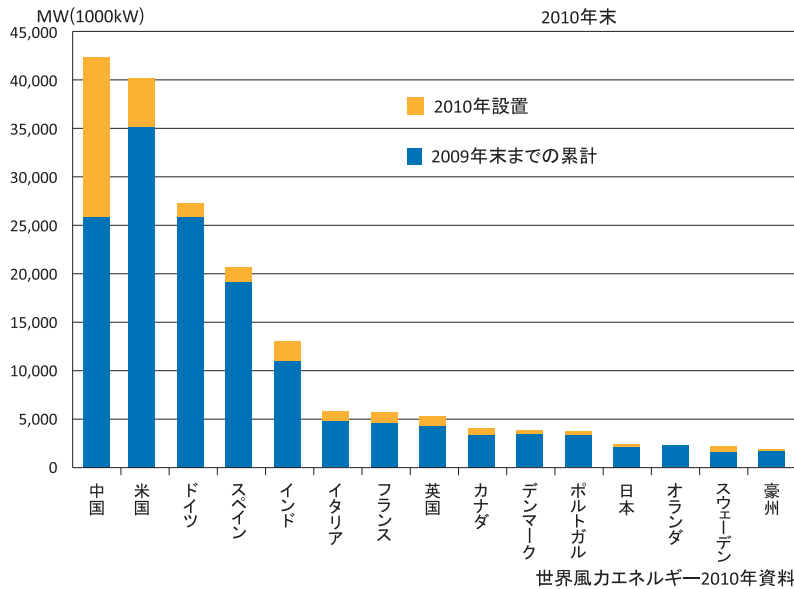
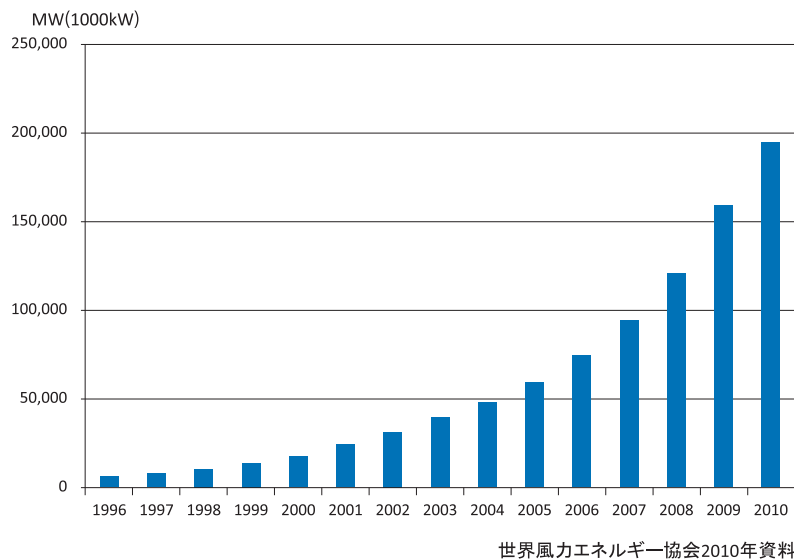


図3 世界の風力発電累積設置量



さらに日本の特異性は、国土の東と西で供給される電力の周波数がそれぞれ50ヘル、60ヘルと異なるために、その間を電力が自由に流れることができないということにも見られる。明治時代に電力事業が始まったときに、東京と大阪にある電力事業が直流供給から交流供給に切り替えるとき、前者は50ヘルのドイツから、後者は60ヘルの米国から発電機を輸入したことに由来する。周波数を統一しようとする努力は何度かなされたものの、実現しな



かった。分断を解消しようとして65年に導入されたのが、東京電力と中部電力の間に設置された周波数変換設備だった。もともと欧州で開発された技術を導入したのである。現在の交換容量はわずか100万KWしかなく、当面する大きな供給不足を東と西で補完し合うには小さ過ぎる。

さらなる特異性がある。各電力会社は供給区域への安定供給責任を果たすために一元的責任を持つことの裏返しとして、「隣接する電力会社の供給管理に口出ししない」という原則が維持されている。そのため、相互の間に結ばれている送電線の「連系」容量は、それぞれの発電能力に比べて小さい。そのため、東と西が分離されているのは仕方がないとしても、東西の広域内で電力を大量に移動させることができないし、しないようになっている。逆に言えば、各電力会社はそれぞれ発電能力に余裕を持ち、供給責任を果たそうとしているために、日本全体として見れば大震災発生までは有効に使えない余裕能力、いわば無駄とも言える容量を持っていたのだ。

これを図示したのが図4だ。電力会社の事業領域は串形に連結されており、その間は細い連系線を経由して電力が流れるだけである。特筆すべきは、北海道と本州の間にわずか60万KWの高圧直流連系線しかないことだ。これが後述するように、風力発電の大幅導入に大きな障壁となっている。この日本の特異性があればこそ、世界に冠たる供給の安定性が確保され、消費者は品質の高い

電力のメリットを享受できた。一方で強固な独占が維持されたために、市場の一部自由化が行われたものの電力会社の新規参入阻止力が強かったために、形骸化されたといってもよいほどの自由化にとどまってきた。

日本の特異性がばかり述べたが、その比較対象である諸外国の状況を説明しよう。

● 発送電水平分離定着の米国

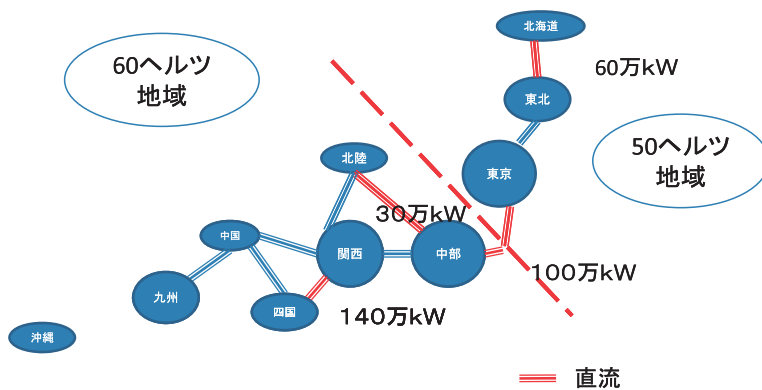
米国では90年代に始まった電力市場の自由化を経て、発送配電の水平分離が定着している。ただ、電力事業は連邦政府ではなく州政府の統制下にあるために、自由化を受け入れていない州もいくつかある。公益事業としての電力事業は3200社もあって業態や送配電の管理方式も多様だ。

広大な国土は大きく三つの送電系統（東部、西部、テキサス州）に分離され、その間は相互の事故波及が起きないように極めて小さい直流連系容量で結ばれている。一方、三つの地域内の送電系統は広域的に結ばれている。それぞれに全体の系統を管理する独立した組織があつて、広域的に発電所の稼働や電力の移動を管理している。その組織は送電系統を保有していないのが普通である。自由化の結果、送配電設備を充実するための投資をする責任主体があいまいになって、全ての分野で設備容量の不足、老朽化が進み、系統制御の近代化も大きく遅れている。地域的な停電は日常化しており、その経済損失は膨大である。この設備不足と老朽化に輪を掛けてきたのが、

州政府による電力供給事業者に対する規制である。州当局は消費者の立場に立って、できるだけ電気料金が上がらないようにするために設備投資を抑制しようとする。そのため、電力需要を抑えることによって、発電所建設の必要度を下げようとしてきた長い歴史があり、電力供給事業者は需要抑制策の実施を義務付けられている。

さらに29州と首都ワシントンが、年間供給量のうち再生可能エネルギーからの電力量の比率を極

図4 日本の電力供給網は串形につながっている



電力各社は自己完結的電力供給

めて高く大手の電力供給事業者に義務付けており、電力事業者は風力発電の導入に積極的にならざるを得ない。出力変動の大きい風力発電の比率が高くなれば、系統制御が難しくなるのは避け難い。ここにSGで高度な系統制御をし、需要を管理しようとする必然性があり、オバマ政権が経済活性化と雇用増大に結び付ける政府投資をした理由である。SGには、外国からのエネルギー輸入を引き下げて米国のエネルギー安全保障を向上させる役割も期待されている。

### 洋上風力発電が欧州の主力へ

欧州の送配電系統は老朽化しているといわれるが、米国ほどのことはないし、発電能力不足があるわけではない。欧州連合(EU)加盟国は20年までに再生可能エネルギーの比率を20%に、炭酸ガス排出量を1990年比で20%削減する目標達成のために、風力発電の導入に力を入れている。

出力が変動する風力発電の系統が不安定になるのを防ぐために、SGの導入が進められている。同時に、ロシアからのエネルギー輸入依存度を引き下げるため、エネルギー消費の削減を実効的に実現する目的で、スマートメーターの設置が加盟国に義務付けられている。

日本と大きく異なるのは、隣接国の間には大容量の送電線が連系されていて、日常的に電力が輸出入されている点だ。再生可能エネルギーへの対応は、各国が協力して行われている。欧州全体が10年までに導入した風力発電は8607万KW、

それに太陽光発電2925万KWを加えると膨大なものだ。

風力発電は今後、洋上風力発電の設置が主力になるとされ、北海のウインドファームからの電力を送る高圧直流海底電線が敷設され始めている。

欧州は各国が送電網の連系と制御をSG化するこ

とで再生可能エネルギーの導入を加速している。中国は慢性的な電力供給力不足に悩まされており、主たるエネルギー源である石炭、そして水力や風力発電も広い国土の西南部に偏在している。

需要が多い東南部の大都市や沿岸部工業地帯まで電力を送るために、全長2千<sup>キ</sup>前後の高圧送電幹線を次々に新設しており、そのほとんどが送電口スの少ない直流を採用している。また、需要を抑え込むためにスマートメーターの設置にも力を入れ、まず商工業需要家への設置を開始している。

### 日本の取るべき道は？

日本もSGを国土全体に導入しなければこのエネルギー危機を乗り越えられない。他国の電力供給構造を詳述したのは、「日本の電力各社が自己完結的な系統運用をしているため、電力を広域に移動させることがない仕組みになっている」ことの重みを理解してほしかったからだ。これまでは十分な発電能力を各社が保持していたために、消費者にとって身近な問題になっていなかった。

突然、電力不足が長期的に続くかもしれないという現実を前にして、日本がどう対応すべきか誰

う。これまで、再生可能エネルギーは不安定で高価格、手間がかかって使いにくいとされてきた。

しかし、化石燃料に依存する世界に戻ることが選択肢になり得ないとすれば、残るのはまずエネルギー消費を抑制し、次いで再生可能エネルギーを使いこなすという道しかない。

20年代早期に再生可能エネルギー20%を目指すのと、脱原発の可能性を同じ舞台で論ずるのは妥当ではないだろう。だが、再生可能エネルギーからの電力をどのようにすれば大量に使えるようになるかを考えれば、脱原発を可能にしようとする道とはおのずから方向が同じになるはずだ。

日本の電力会社を送電分離すべしという論が多く見受けられるようになった。発電を別会社にすれば、今まで受け入れてもらえなかった再生可能エネルギーからの発電や、特定規模電気事業者(限定された区域に電力供給する事業者)も、もつと送電系統に受け入れられるようになるという趣旨だろう。しかし、それは現状の系統管理を引き継ぐ限り、最も潜在量が大きい風力発電の設置量が飛躍的に伸びると思えない。既存の系統は、日本全体を電力が自由に流れるようになっていないからだ。風力発電は地産地消できない場合、遠方へ送れなければ設置できない。

まず早期に具体化すべきは、東京電力と東北電力の高圧幹線系統管理を一元化することだ。それによって、東北地方によく吹く風を捕まえる風力発電を可能な限り受け入れる。東北で風力発電



がフル稼動すれば、東京電力の火力発電の出力を絞って大きな周波数変動が起きないように制御する。恐らく現在両社が持っている連系容量で微調整すれば十分対応できるだろう。福島原発のためにあつた大容量の送電線を活用すれば、新設する必要はないと考えられる。

次いで、北海道と本土を結ぶ高圧直流系統60万KWを数倍に増やす。そして、北海道電力の送電系統を風がよく吹く北部で増強し、北本連系線に接続させる。この送電設備は高圧直流にするほうが簡単でコストも安いかもしれない。そして、系統管理は東京、東北と一体化する。**50<sup>ハル</sup>地域の系統管理の統合**である。

これと並行して、東京電力と中部電力の間にある**周波数変換設備100万KWを数倍に増強**する。そこまでの送電線の増強も必要だから、電磁波による健康障害が起きない高圧直流による遠距離送電も検討すべきだろう。そして、西日本の**60<sup>ハル</sup>地域の系統管理も統合**させる。九州地域にも風はよく吹く所が多いから、その電力を関西、中部に送るような制御をするのに大きな問題はないただろう。交直変換設備には少なくない投資が必要だが、海外の事例で見ると不可能な規模ではなさそうである。

私案ではあるが、さらに長期的に検討する価値があるものとして、北海道と九州、四国から関東、中部、関西地区を結ぶ**高圧直流送電幹線系統を新設**することを提案したい。これから導入

が期待される地熱発電や小水力発電、潮汐発電のように偏在するものもこれに接続し、再生可能エネルギー輸送幹線とする。通常の発電を直流化して接続すれば、風力発電の変動もこの送電系統の上で制御可能となる

将来この幹線と合流できるものとして、全国の高速度道路に沿った防音壁などに太陽電池パネルを貼り付け、送電・変換損失の少ない高圧直流で接続することも提案したい。日本全体で高速度道路延長は約8500<sup>キロ</sup>。その半分に10<sup>ト</sup>単位で2<sup>キロ</sup>出力の設備を設置すれば、原発1基分に近い85万キロワットが実現する。関係者の数が少ないから早期実現も可能だろう。

国際エネルギー機関(IEA)の報告で、周辺諸国から送電系統が切り離された国の代表として日本が挙げられている。果たして長期的にこれで良いのかも考える必要がある。北方領土と北海道、朝鮮半島と九州とを隔てる海峡の幅は、**高圧直流海底電線の敷設**が難しいほどのものではない。極東諸国がエネルギーを輸出入できるようなになれば、この地域の社会基盤強化になることは確実である。欧州が北海で実現しつつあるように、洋上風力発電や海流発電を共有することができれば、地球温暖化対応として極めて有効なものとなるだろう。直流での連系によって、**50<sup>ハル</sup>の中国、北朝鮮、60<sup>ハル</sup>の韓国との電力系統接続**は簡単に実現できる。残るのは政治的課題の解決だけだろう。

### おわりに

さまざまな再生可能エネルギーを導入するだけで脱原発ができるとは思わない。過渡的に化石燃料を使った発電が必要である。その時に、大規模集中型のものよりも、コージェネレーション(熱電併給)を広く普及させることを重視し、化石燃料の有効利用、すなわち炭酸ガス排出量の削減を大幅に促進すべきである。コージェネレーションは家庭用から工業用まで全てを対象とし、それらをデータ通信網で結んで運転制御を可能にするれば、気候条件で変動する再生可能エネルギーの大量導入に貢献できるだろう。

このようなスマートエネルギー・システムを各地で実証試験が始まっているスマートコミュニティに組み込み、そのコミュニティ同士を電力系統と情報ネットワークで結べば早晩、再生可能エネルギーの大量導入は実現するだろう。

当面するエネルギー問題の解決は、多種多様な再生可能エネルギーと総合効率の高い発電システムを組み合わせなければ不可能であると考えられるべきである。

〔筆者略歴〕1961年東京大学法学部卒、大阪ガス株式会社入社。ロンドン事務所長、国際部長、理事などを経て2001年に退職。自然エネルギー・コム取締役を経て06年からYSエネルギー・リサーチ代表。環境エネルギー政策研究所理事。著書に『よくわかるスマートグリッドの基本と仕組み』(秀和システム、10年刊)など。

## 稼働原発、1年後は1桁に

### 困難な自然エネルギー率倍増

岩切 司

(時事通信社経済部長)



東京電力福島第1原発の事故はまだ現在進行形で、年末まではどう収束するか見通しのない事態が続くのではないか。この状況を見て日本のみならず世界では、原発への漠然たる恐怖感を持つ人から、廃棄物を含めてとても人間の手に負えるものではないと考える人に至るまで、**「原発嫌い」**は広がっている。

日本の原発は休止中のものも含めて54基あるが、うち34基は既に止まっている。残り20基も定期点検で順次止まっていくが、その運転を再開するにはかなり難しい局面を迎えそうだ。1年後に動いているのは1桁になってしまいかねない。日本は電力をどのように賄うのか、極論すればこの1年間のうちに解決しなければいけない。その意味では、日本の経済あるいは国そのものの在り方を考える一つのターニングポイントに来ている。原発はだんだん減っていくだろう。

日本の1次エネルギー供給量は2008年度で約2万ペタジュール(PJ)だった。その内訳は原子力が1割程度。石油が一番多くて4割強、石炭が2割強、天然ガスが2割弱と、化石燃料が8

割以上を占めている。再生可能なエネルギーとして注目される水力、地熱、エタノールなどの新エネルギーは全部含めても6%程度しかない。

エネルギーには転換ロスがあつて、発電では3割が失われる。2万PJの供給量があつても、最終消費は1万5000PJくらいになつてしまう。消費の内訳は産業用が5割、残りは民生用、運輸用でほぼ4分の1ずつだ。エネルギーの形態別に見ると、44%が電気エネルギーの形を取っている。

09年度の発電量は発電所約1300カ所で9565億KW時だ。内訳は原子力が3割で、石油や石炭、液化天然ガス(LNG)を合わせて6割、水力が8%。その他、太陽光、風力などの新エネルギーはごくわずかだ。

#### 画餅の原発23基増設計画

それぞれの発電所は需要に応じて発電している。原子力は需要のベースの部分を支えており、電力需要のピーク時に膨らんだ分を調節するのは水力、石油、LNGなどである。

原子力が担う発電量は低迷している。07年の中越沖地震で柏崎刈羽原発の一部が止まっている他、02年の事故隠しの影響も残っており、現在の原子力の発電シェアは3割を下回っている。

地球温暖化を防ぐため二酸化炭素の排出量を減らそうという世界的な流れを受けて日本は昨年6月にエネルギー基本計画を見直し、「二酸化炭素を排出しないゼロエミッション電源の比率を30年度までに70%に引き上げる」とした。引き上げの主役は原子力とし「供給の安定性、経済効率性などを同時に満たす基幹エネルギー」と位置付けた。

具体的には原発を20年までに9基、30年までに14基以上を増設することになっていたが、福島原発事故で全て「絵に描いた餅」になった。原発はこの1年間でだんだん減っていくだろうし、ましてや新増設は難しいとみている。

世界の原発を見ると、日本は54基で発電能力総量が5000万KW。全世界では約450基で、発電能力は4億KWだ。原発大国の米国が100基以上で、フランスは日本とほぼ同じ60基。旧ウクライナを含むと、ロシアが約30基で、韓国、ドイツ、カナダ、英国がこれに続く。中国は10基を超えたところだが慢性的な電力不足に陥っており今後、原発大国になっていくだろう。

福島原発事故で「原発は怖い」というマイナスイメージが国民に浸透した。原発が立地する自治体や住民ほどそう感じているだろうが、それに拍



車を掛けているのが東電と政府への不信感だ。「福島事故は人災」との見方が強まっており、発後の対策や避難措置でも東電や政府の不手際が目立つ。国民の東電・政府に対する不信感が原発への不安につながっており、これはかなりの間拭い難いのではないか。

こうした動きは世界でも同じで、脱原発の旗振り役のドイツは6月6日、22年までに国内の原発17基を全廃することを閣議決定した。イタリヤも新規の原発計画を凍結する見通しだ。スイスは既存原発廃止の方向で検討している。ただ、第2位の原発大国であるフランスは、世界有数の原発関連企業アレバを擁し、原発推進の旗振り役の役割は今後も変えないだろう。

脱原発へ踏み出したドイツも国内では電力需要を賄い切れず、フランスから買っている。その意味では、ドイツが本当の意味で原発から脱却するかどうかは別の問題になってくる。

### 人身御供にされた浜岡

浜岡原発（静岡県御前崎市）の全面停止は菅直人首相が要請した。停止の法的根拠を探し出せず、中部電力にげたを預ける形での「要請」だった。その理由として「30年以内に大地震に見舞われる確率が87%と極めて高い。他の原発は1%以下」であることを持ち出し、浜岡を切り捨てることで他の原発を救おうとした。

原発は定期点検を1年余りで必ず実施しなければ

ならない。定期点検後に運転再開できなければ、1年半程度で今ある原発は全部止まってしまふ。それを避けるために浜岡を人身御供にして、「危険な浜岡は全面的に止めた。それ以外は運転しても大丈夫」というのが立案した経産省の「論理」だ。これが国民に受け入れられるかどうかは別として、原発運転継続のための彼らの次善策だった。

海江田万里経済産業相は5月5日に浜岡原発を視察し、下地をつくった上で「浜岡を止める」ことを6日に首相官邸に報告に行った。菅首相はこれに飛び付いた。中部電力さえ、その直前に「要請」を伝えられたばかりで、まだ右往左往しているところだったが、すぐに首相会見での発表となった。菅首相の言いつ放しのような記者会見からも、それがうかがえる。

中部電力は原発を止めれば代わりに火力発電所を動かさなければいけない。しかし、燃料のLNGを手当てする間もなく停止を求められ、受諾発表まで2日ほどごたごたが続いた。菅首相が浜岡原発全面停止を政権浮揚策の一つにしようとしたのは間違いない。

ただ、こうした経産省の論理は原発の地元住民や自治体に到底受け入れられるものではない。原発周辺の住民らは今回の東電の対応を目の当たりにし、「自分たちが受けている説明はうそかもしれない」と強く感じている。経産省や菅首相がもくろんだ「浜岡は止めるけれども、他の原発は点

検後きちんと再開する」という思惑は恐らくかなわないだろう。今後1年ぐらいの間はかなり原発は止まってしまふとみている。

### 廃炉費抜きで「原発は安い」

原発はこれまで「コストが安い」と言われ続けてきた。しかし、それはもう通じない。東電が今回負った賠償額は現時点で3兆円から5兆円。しかも事故は今も現在進行形で、仮に福島原発周囲何キロかは何十年間住めないとなると、賠償額はそれ以上に膨れ上がる。

東電に限らず、他の原発でもコスト高は明らかだ。浜岡原発の運転再開条件で分かるように、十分な地震対策、津波対策が今後どの原発に対しても求められる。コストアップは避けられない。また、廃炉費用も顕在化した。「原子力は1KW時当たり5〜6円の安いエネルギー」と言われたのは、建設と運転時のコストだけを取り上げ電力会社が作り上げた数字で、これには廃炉の費用が入っていない。廃炉費は今後、当然の費用として盛り込まざるを得ない。原発1基造る建設費は4千億〜5千億円だが、廃炉には通常2千億〜3千億円かかる。

後始末を含めれば、建設費は5割増しになる勘定だ。被災者らに対する東電の賠償を支援するため、金融機関の預金保険機構のように、電力会社による「賠償機構」をつくることも決定されており、そこへの支出もコストアップ要因になる。



国家安全保障上の問題も今後、クローズアップされてこよう。大きな破壊を伴わなくても、冷却系統を破壊すればコントロール不能になることが分かってしまった。そこをテロに狙われることを想定すると、地震・津波対策以外に、テロ対策が必要になってくる。これは経費増の問題だけでなく、「有事の際の攻撃目標にされるようなもの」を一民間企業に管理を任せておいてよいのか」という課題も浮かび上がった。

### 自家発電拡大↓発送電分離

経産省は95年に、電力会社の独占を崩す「電力自由化」方針を打ち出した。だが、その流れは遅々として進んでいない。現在は「原子力を推進し、より地球に優しいエネルギーの安定供給が図れるLNGへの転換」がエネルギー政策だ。原子力やLNGはさまざまな権益を伴う。環境対策を高々と掲げて原子力、LNGで、「電力自由化」を打ち出しながら、電力会社の既得権益を優先し、対応はおざなりだった。

二酸化炭素が出ない低コストのエネルギーだったはずの原子力は高コストに転じた。原発から火力発電への振り替え、さらにはLNG価格の上昇、原発被害賠償の上乗せで電力料金は大きく上がるだろう。

そうすると、産業界では大企業を中心に自家発電が普及するだろう。必要な電力は自ら発電したほうが安上がりだし、余った電気を売ればもうか

りもする。

企業の発電事業への参入が増えれば、「発電事業と送電事業の分離論」が出てくる。他業種から発電事業への参入が増えれば増えるほど、現在の電力会社の発電比率は減る。電力会社の地域をこのまま許してもよいのかという議論が起り、発送電分離が浮上してこよう。

### 東電社債がダメなら？

この議論は東電の在り方に絡み、急進展する可能性が高い。東電が原発事故の賠償を破綻なく行えるよう、支援スキームが設けられようとしている。東電の賠償責任は上限なしとする代わりに①東電そのものはつぶさない②株主責任は問わない③社債償還を保証する——という方向だ。ただ、これがうまく運ぶかどうかは不透明だ。

東電自体が今後、社債を発行できるとは思えない。金融機関からの融資となるとかなりのコスト高になる。賠償部分を除いても、事故対応や廃炉、代替火力発電所の建設などに必要な資金は巨額だ。政府の保証を受けて、こうした資金をようやく調達できる状況ならば、民間企業としては経営破綻していることを意味する。「金融機関に債権を放棄させる」とか、「株主責任を問うて100%減資して現行の会社はつぶしてしまう」とか、政府・与党などで議論されている乱暴な話と落ち着き先は大差なくなってくる。議論はそこに収束していくのではないか。

### 10年で自然エネルギー率20%を公約

次に今後、日本の電力供給はどうなるのだろうか。原発は間違いなく減るだろう。原発を代替する火力発電所は1年程度あればある程度造れるが、原発の穴をそのまま埋めることが果たしてよいのだろうか。LNGや石油を余計に買えば、国際価格に跳ね返ってコストアップになる。

菅首相は5月末の経済協力開発機構(OECD)閣僚会議で「2020年代のできるだけ早期に、自然エネルギーの比率を20%にする」と明言した。水力その他を合わせても今は10%しかないものを、今後10年間で倍にするには簡単ではない。「1000万戸の住宅に太陽光パネルを設置し、太陽光発電を増やす。大量設置すれば設置コストも下がる」とも表明したが、実現には多くの困難が伴う。

発電方式ごとに、それぞれの特徴を見てみよう。現在最も発電量が多いのは石油、LNG、石炭火力だ。中でもLNG火力は1KW時当たりの発電コストが6〜7円と安く、ガスタービン方式ならば半年から1年程度で建設できる。運転は安定しており、二酸化炭素排出量も他の化石燃料に比べて低い。ジェット機のエンジンと同じで、ガスを燃焼する時にできる気体の流れで回すガスタービン方式はエネルギー効率も良い。原子力の代替に最も有力なのはこのLNGだといわれている。

石油やLNGなどの化石燃料に過度に頼ると、価格高騰の心配がある。石油は将来、化学原料としての重要性がより増すだろう。このため、サトウキビの茎や家庭ごみなどを生物化学を応用して作るバイオマス燃料の実用化が急がれている。

再生可能エネルギーのうち、火力発電が普及するまで日本の主力であった**水力発電**は開発され尽くして、大規模ダム建設地は限られる。渇水期は運転できないし、工期も長い。その割に発電能力はそう大きくない。クリーンなエネルギーではあるが、主力にはなり難い。1KW時当たりの発電コストは8〜13円。

**風力発電**は建設コストが高い。風頼りで運転は不安定な上に、発電規模も小さい。大型プロペラを回すので、風切り音がうるさいとか、景観を損ねるといふ地元の反対も出かねない。1KW時当たりは10〜14円だ。

**太陽光発電**は1KW時当たり46円で格段に高い。太陽光パネルの価格が今の5分の1の価格に下がって、やっと他のものと同じコストになる。雨や曇り、高温で効率が落ちるし、広い敷地も必要だ。

**地熱発電**は実証実験段階で、十分に確立した技術にはなっていない。ただ、火山国日本では蒸気を得る場所は豊富だ。技術が確立すれば、ある程度依存できるエネルギー源だ。

その他、**波力発電**、**海洋温度差発電**、**太陽熱発電**などは、ほとんど夢物語で、しかも高コス

トになってしまふ。

### 節電と蓄電の進化に期待

最後に節電と蓄電について考えたい。需要面での工夫としては、省エネ家電の普及や「スマートグリッド」の導入が考えられる。今家電量販店ではエネルギー変換効率の良いLED電球がよく売れている。国民の意識がそれだけ高まっている証拠で、これが広く浸透すれば、幾つもの発電所を造ったのと同じ効果がある。

スマートグリッドは送電網そのものをIT化し、需要、供給の双方向から絞ったり増やしたりでき、省エネ効果は跳ね上がる。

次世代のインターネットではアドレスがほぼ無限大になる。そうなると家電製品それぞれに「番地」が割り振れるようになり、個々の家電製品を別々に制御できるようになる。スマートグリッドをさらに進め、インターネットと組み合わせるなど、震災で日本が落ち込まないために、こうした技術の開発を図っていくと面白いのではないか。

電気はためることが難しいので、これまで発電量はピーク時に合わせてきた。だが蓄電技術が高度化すると、各家庭に大きなバッテリーを置き、ピーク時にはためておいた電力を使うようにすれば、発電所の負担はその分、少なくて済む。電気自動車の普及に伴い、量産効果で大容量の蓄電池の価格が下がれば、家庭内での蓄電が進むだろう。

今後3年から5年ぐらいを見ると、原子力は頼れないものになってきたなと感じる。

◇ ◇ ◇

〔質疑応答の一部〕

Q (元銀行員) 各発電方式で挙げた1KW時当たりのコスト比較は、経産省が原発を推進するために、他の数字を落として作ったものだと思う。例えば太陽光発電は稼働率12%とあるが、本当にそうなのか。この辺の数字がきちんと固まらない



原子炉に制御棒が挿入され、運転停止の作業が始まった中部電力の浜岡原発4号機(中央)【写真提供：共同通信社】



と客観的な議論ができないので、ぜひ見直して国民に知らせてほしい。

「地熱発電は技術未確定」とあるが、アイスランドでは既に技術が確立している。アイスランドの首相になぜ日本でやらないのかと言われて、誰かが九州で実験したら温泉が出なくなつたと文句を言われたというバカな話もある。

講演で抜けていたのは、土佐沖の海底深くに眠るメタンハイドレートの存在だ。北朝鮮からも中国からも韓国からも狙われない資源だが、この試掘に500億円投入して頓挫させたという話もある。本当にやれるものかやれないものか、一つ調査してほしい。

発送電を分離したとして、東京電力を何らかの形で存続させた場合、東電にどっちをやらせるのか。国としてどう考えるのか。マスコミでは発電と送電を別にすべきだと言うが、では東京電力にどちらをやらせるのかというのが見えてこない。米国は両方とも民営化だ。フランスは両方とも国営化で、フランス電力公社(EDF)が全部やっている。日本のような地震国で原発は誰がやるのがいいのか。政府主導というよりも、これこそマスコミが意見を出すようにしてほしい。

A 経産省が都合良く作った可能性のある数字をきちんと検証するのはマスコミの仕事だ。原発を国民のためにどうするのが一番良いのか。仮に全部やめるとしても廃炉作業は残るので、国民が積極的に参加する形で、その作業をやらなければい

けないと思う。

Q 原子力の発電コストうんぬんも、マスコミはなぜ自分たちで調査した数字を使わないのか。経産省の言った数字をそのまま出しているだけでは、マスコミとしての役割を果たしていないことになると思う。

マスコミはオピニオンリーダーをつくるための土台であらねばならない。それがマスコミの役割であつて、通産省の言うことをそのまま聞くようでは駄目だということをもっと考えてほしい。

浜岡原発について言えば停止うんぬんよりも、造るときになぜ認可を許したのか。30年以内に東海大地震の可能性は87%と言いだしたのはつい最近かもしれないが、前から危ないといわれていた所だ。それなのになぜキャンペーンを張らなかつたのか。

Q 今度の選挙は原発是非かが問われると思う。冒頭で日本はこれから脱原発状態に入つていくと言われた。なぜ菅首相が脱原発政策を打ち出さないのか、不思議でしょうがない。岩切部長は脱原発に賛成か反対か。

A 日本では、脱原発もあり得るかとも思う。人口が減っていくし、東京に一極集中したままではないか。地方に分散していけば、その利点を生かした省エネ型社会が構築できるのではないか。

Q 通信社は主義主張をあまり出さないのが本来の仕事だと言われても、記事を流すときにはその

スタンスはしっかりあつてもよいのではないか。

例えば政府のエネルギー政策について書くときに、きちんとした批判を書くのか、賛成を書くのか問われると思う。あなたが言うように事実上脱原発だというなら、それを打ち出すとか、総選挙でそれを問うとか、そういう時代に入ってくるのではないか。

(本稿は5月30日に通信社ライブラリーで行われた講演の一部を要約、加筆した)

〔在米読者からの手紙〕

5月号の「『原子力村』の巨大な空洞」(内田正明氏)が指摘していた「形骸化する国家試験」という現状には実に驚きました。試験というのは原発産業への「参入チケット」のようなものでしかないかもしれませんが、一番大切な参入後の「オン・ザ・ジョブ・トレーニング」がどうなっているかを、突っ込んで書いていただければ、とも思いました。

今回の惨事直後の東電の決断不能ぶりを知るにつけ、原発での日頃の訓練や、独創的な安全対策の起案とかは、なっていないかと思えます。この記事の述べる最も重要な点は、良質な人的資源の欠如ということに尽きるでしょう。それを正すには10年以上かかるとわれ、前途暗たんたる思いです。菅内閣がようやく原発に関する行政組織の再編成を言い出しているようなので、少しは希望が持てるかと思えます。





## ネット新聞界の競争激化

英「メール・オンライン」が世界2位に

英国の代表的な大衆紙デーリー・メールのオンライン版「メール・オンライン」(以下「メール」)は、これまで同国最大のオンライン新聞とされてきた。だが英国のインターネット企業「ニューメディアエージ」の報道では「メール」が最近、世界で第2位のオンライン新聞となり、同紙を交えて、英国で最上位のオンライン新聞をめぐるトップ争いが急速に流動性を増す情勢になってきたという。

部数監査機関ABCの数字によると、「メール」は連続13カ月間英国で最大のオンライン新聞であったが、今年3月には世界で3960万人のユーザーを獲得するに至り、米国の大手インターネットサービス企業AOLが所有するハフィントン・ポストを凌駕して、世界で第2位のオンライン新聞になった。

ハフィントン・ポストの方は、ユーザーが3840万人で第3位に後退した。第1位はユーザー6190万人のニューヨーク・タイムズが保持し、「メール」もハフィントン・ポストも、これを上回ることはできなかった。

英国でトップ10内にある新聞のウェブサイトは

全て、今年の2月から3月にかけてユーザーが増加した。このユーザー増加の理由の一部は、「メール」の米国への拡大にある。「メール」はロサンゼルスとニューヨークでスタッフを増強し、過去1年にわたり、米国のニュースを着実に同紙のサイトに付け加えてきた

今年2月から3月にかけて「メール」は、この期間内に一度でも同紙にアクセスしてきたユニークビジターを27%増加させた。ハフィントン・ポストも同じ時期にユニークビジターが20%増加した。これに対しニューヨーク・タイムズは3月に特別の事件が続き、ユニークビジターが41%増加して、「メール」とハフィントン・ポストの2紙を圧倒した。

だがニューヨーク・タイムズは、4月には3月よりも後退する見込みだという。同紙は3月末になつて有料制を導入したため、一部の読者から批判を受けた。ユーザーは抜け道のある無料のサイトにたどり着くことができるが、多くのユーザーはニュースサイトで料金を払うことを嫌い、積極的に無料のサイトを探す傾向があると、最近の研究は示唆している。

「メール」とともに、トップ10の中に名を連ねるもう一つの新聞がある。それは、第5位に位置しているガーディアンである。その1位上の第4位にあるのが、米国の「トリビューン・ニュースペーパーズ」ネットワークのウェブサイトである。ガーディアンは米国での拡大を試みており、

現地でのデジタル部門の運営を統括するために、編集者のジャナイン・ギブソンをニューヨークに送っている。

一方、米国を本拠とするハフィントン・ポストは逆方向を目指し、今年後半に英国版の創刊計画を進め、最終的には広く欧州市場に進出する戦略展開の意図を表明している。

このような拡大計画や有料化などの諸問題により、支配的立場を目指す競争は激しく、翌月第1位にランクされる支配企業を予知することさえ、容易ではないだろうという。

この競合関係の中で「メール」と支配的メディアの地位を競った特異なメディアがハフィントン・ポストである。

同紙は2005年にアリアンナ・ハフィントン女史が中心になつて発足した米国のオンラインニュースサイトである。今年2月に米国のAOLに買収された際、ハフィントン・ポスト・メディア・グループに改称して、多様な専門経験を持ったジャーナリストたちをリクルートし、従来のジャーナリズムの域を超えて、新たなビジネスのノウハウを提案する行動的な運営に転進、注目を浴びるに至った。

こうして既存の印刷新聞とも、単なるオンラインへの転身とも異なる第3のメディアの台頭が、英国新聞界の「多様性」をさらに進めることになったのではないだろうか。

(広瀬 英彦 東洋大学名誉教授)

## 同盟海外部、APに開戦を速報

### 真珠湾攻撃—同盟電はどう打電されたか①

鳥居英晴

(共同通信社社友)

AP通信東京支局長のマックス・ヒルはその日の朝、自宅の寝室のベッドでうとうととしていた。

自宅は渋谷区金王町(現・渋谷2丁目)の長井邸にあった。日本の近代薬学の開祖といわれる長井長義(1845—1929年)の邸宅である。同僚のジョセフ・ダイナンも一緒に住んでいた。お手伝いのキンさんがドアをたたいた。「旦那さん、同盟」。AP支局は同盟本社のある電通ビルにあった。深夜早朝、休日には同盟から自宅に電話で緊急連絡が入るようになっていた。

電話を寝室に回すように頼んだ。ベッドの脇の受話器を取ると、相手は一瞬間を置いて声を出した。

「こちら、同盟海外部です。次のような電報をニューヨークに送っておきました。『大本営は午前6時、日本が本日未明、米英と西太平洋上で戦争状態に入ったと発表した』……分かりましたか」と電話の向こうで男は尋ねた。「もう一度言ってくれ」とヒルは叫んだ。男は繰り返した。

ヒルは確認するため、同盟外信部長の萩原忠三(戦後に共同通信社編集局主幹)に電話をかけた。萩原は電通出身で、37年10月から40年10月まで二

ューヨーク支局長を務めた。支局はAP編集局内にあり、ヒルはその時、国内ニュースのデスクをしていた。ヒルが東京へ向けニューヨークをたつたのは40年11月だった。

「ひどくよくないことが起きた」と萩原は言った。情報は間違いなかった。

大本営陸海軍が、「帝国陸海軍は本8日未明西太平洋に於いて、米英軍と戦闘状態に入れり」と発表したのは41年12月8日午前6時。ラジオが臨時ニュースとして放送したのは午前7時である。

ヒルが帰国後の42年に出版した『Exchange Ship』によると、同盟からの電話があった時、日はまだ上がっていないかった。12月8日の東京の日の出は午前6時38分ごろ。同盟海外部がAP本社に打電し、ヒルに電話をかけたのは、午前6時から午前6時半すぎの間となる。日米間の無線電話回線は戦争勃発と同時に途絶したが、東京—サンフランシスコ間の無線電信回線は、MKYは12月9日、RCAは12月13日になって切れた(『KD社史』2001年)。大本営発表を伝える東京発AP電は、12月7日付の米国の各紙号外に掲載されている。

TOKYO, Monday, Dec. 8 (AP) - Japanese imperial headquarters announced at 6 a.m. today that Japan had entered a state of war with the United States and Britain in the western Pacific as from dawn today.

萩原は興奮しながら、真珠湾が爆撃されているという情報が同盟に入っているとヒルに言った。大本営海軍部が、「帝国海軍は本未明ハワイ方面の米艦隊並びに航空兵力に対し大奇襲作戦に成功せり」と発表したのは午前11時10分。古野伊之助は『日本通信社小史』で、「真珠湾攻撃の第一報がサンフランシスコ発の無電ではいつて来た。サンフランシスコ電について、日本が太平洋戦争の開始を上げる公表が続いた」と記しており、午前6時の大本営発表前にハワイ攻撃のニュースが同盟に入っていたことを示している。

#### 口伝で広がったハワイ空爆情報

萩原は、ヒルが支局に来るまでのニュースはニューヨークに至急報で打電すると言った。ダイナンは出掛けていなかった。ヒルは、隣に住むUP通信のロバート・ベレアのドアをたたいて「戦争だ!」と叫んでたたき起こした。米国大使館へ電話をかけたが、既に回線は切断されていた。キンさんに米国大使館参事官のユージン・ドゥーマンの自宅に電話するように頼んだ。

間もなくドアのベルが鳴った。ヒルがドアを開けると5人の男がいた。「われわれは警察官だ」





AP 東京支局長マックス・ヒル (めいのエディー・ピッケンズ氏提供)

と男が重々しく言った。ヒルはお辞儀をしたが、男たちは握手をしようとはしなかった。男たちはヒルを取り囲んだ。ヒルが居間に戻ると、男たちもついてきた。「あなたは逮捕された」と男が言った。男はカワサキという名前であることが後で分かった。

の見知らぬ男たちを見回した。「戦争だ」とヒルはささやいた。「話してはだめだ」と男は2人を引き離れた。ダイナンは食堂に連れて行かれた。ベレアがノックもせずに入ってきた。3人の男たちが彼の周りを囲んだ。ベレアはサンルームへ連れて行かれた。数分後、大使館書記官のメルル・ベニンホフがやって来た。ヒルとベニンホフは小さなストロブのそばに立って、暖を取った。ヒルはベニンホフに「戦争だ」とささやいた。

「日本が宣戦を布告したんだ」  
当時の駐日米国大使ジョセフ・グルーの腹心で知日派のドゥーマンは、ポツダム宣言起草した。グルーの『滞在十年』にドゥーマンの当日の日記が引用されている。それによると、ドゥーマンにヒルから電話があったのは午前7時半前。ドゥーマンはベニンホフに電話をかけ、すぐにヒルの家へ行くように言った。ベニンホフはヒルの家で、ベレアから日本がホノルルを空爆したと聞いた。ベニンホフは午前8時半ごろ、ドゥーマンの家へやってきた。

「日本が宣戦を布告したんだ」  
当時の駐日米国大使ジョセフ・グルーの腹心で知日派のドゥーマンは、ポツダム宣言起草した。グルーの『滞在十年』にドゥーマンの当日の日記が引用されている。それによると、ドゥーマンにヒルから電話があったのは午前7時半前。ドゥーマンはベニンホフに電話をかけ、すぐにヒルの家へ行くように言った。ベニンホフはヒルの家で、ベレアから日本がホノルルを空爆したと聞いた。ベニンホフは午前8時半ごろ、ドゥーマンの家へやってきた。



チャールストン・デーリー・メール紙の1941年12月7日付号外右上部に大本営発表を報じる東京発 AP 電

の覚書を渡した。東郷はグルーに日米間で戦争が始まっていることを伝えなかった。グルーが日米開戦を知ったのは大使館に戻ってからであった。ヒルは自宅から近くの渋谷警察署は現在の所在地より少し離れた明治通り沿いにあった。警察で「日本の外交に不利益をもたらした記事を送った」というのが容疑だと聞かされた。暗くなつてから外で



タクシーに乗せられた。着いた先は巣鴨拘留所だった。

村山有たむら(戦後、ジャパン・タイムズ社会部長)が8日朝、ヒルの家に行くと、ヒルは既に引っ張られて行った後だった。村山は日系2世で同盟海外部記者であったが、編集局長の松本重治の依頼で41年3月からAP東京支局へ出向していた。警視庁の顔見知りの特高に、奥の一室に押し込められ、日米開戦を知った。夜になって渋谷警察署に連れて行かれた。誰かが「スパイを連れてきた」と言うのと同時に、数人に殴る蹴るの目に遭わされた。「お前はスパイとして調べる必要がある。どこへも出掛けるな。家から一歩も外出してはならん。全く2世にろくな奴はいない」とののしられ、その夜は帰宅を許された(村山有『アメリカ二世』64年)。

#### 敵性外国人記者を一斉逮捕

警察と憲兵隊は12月8日午前7時以降、全国的で一斉に163人(うち外国人109人)をスパイ容疑で逮捕した。また、342人の敵性国の民間外国人が拘留所に収容された。外国人新聞記者で逮捕されたのはヒルの他に、ロイター通信のリチャード・テネリー、ニューヨーク・タイムズのオットー・トリシヤス、ウォールストリート・ジャーナルのレイ・クロムレイ、デーリー・メールのパーシー・ホワイティング、ジャパン・ニュー・swire社長のR・オルタ・ウィルス、同社記者のフィリス・アーガルである。トリシヤスは

41年1月に東京に赴任したばかりで、40年にベルリンからの報道でピューリッツァー賞を受賞していた。ホワイティングは、06年に来日した最古参の外国人ジャーナリストの1人であった。ウィルスとアーガルの逮捕で、ジャパン・ニュー・swireの発行は停止し、日本で外国人が所有する英語新聞は無くなった。

APのダイナン、UPのベレアらの外国人記者たちは逮捕されなかったが、抑留された。東京では田園調布の董家政女学院(現・田園調布雙葉学園)が抑留所として使われた。カトリック修道会のサンモル会(現在は幼きイエス会)が経営する学校で、もともと横浜にあったが、関東大震災で東京に移っていた。12月8日は雙葉第二初等学校が開校する予定日であったが、警視庁に校舎は接収された。

「同校舎抑留各室窓には、三寸角の木材を以つて約一尺位の間隔に依り横棧設け、抑留室入口扉には施錠を装置し、万一に備えて非常鈴を取付け等、抑留者の脱走防止の為、万全を図りつつあり」(「外事月報」41年12月号)

#### 混血の海外部長は蚊帳の外

陸軍省報道部から各社に「重大発表あり」と通告があったのは、12月8日午前2時ごろ。「昭和十六年十二月八日の夜明け前、空はよく晴れて、下弦の月が西にかかっていた。宿直から興奮した電話がかかり、あるいは『スグシュッシャセヨ』の電報を受け取った誰しもは、はたと思ひ当た

り、この日に遅れてはと社へ駆けつけるのだった」(「同盟社報」42年1月号)。

松本重治の家には朝6時半ごろ、本社から電話で大本営の発表を知らせてきた。松本はまだ寝足りないのもう一寝入りして、8時半ごろ出社した。社長の古野伊之助は、編集局長の真ん中の政治部のデスクの横に立って手を組んでただじいっとなら見ていた。「遅くなってすみません」と松本は謝ったが、古野は返事をしなかった(松本重治『昭和史への一証言』)。

松本と編集局長の大平安孝は前日の夜、陸軍報道部長の大平秀夫大佐に赤坂の料亭に呼ばれていた。夜10時半ごろ、本社に帰ると、「日本の輸送船団が台湾沖を南下しつつある」というロンドン発ロイター電が届いていて、東亜部が緊張していた。松本はその夜1時ごろまで東亜部のデスクにいたが、家に帰ってしまった。

海外部長の陸奥陽之助は朝出社して開戦を知った。呼び出しがからなかったのである。「ある朝出社すると、オフィスは興奮で沸き返っていた。わたしの両親の国の間で戦争が始まったと天皇が宣言していた」(陸奥陽之助『The Mutsu Family』97年)。陸奥が亡くなるまで戦後50年間一緒に仕事をした山地久造によると、陸奥は「会社から信用されていなかった。シヨックだった」と語っていたという。陸奥は明治の元勳、陸奥宗光の孫。母親が英国人の陸奥の立場は危ういものになっていた。(文中敬称略)

## メディア談話室

## 村上春樹の「空論」と報道

藤田博司

作家の村上春樹がカタルーニャ国際賞の授賞式で行ったあいさつの内容が、朝日、毎日両紙などに共同電で報じられた(6月10日夕刊)。その後、「週刊朝日」や毎日それぞれスピーチの詳報と全文を改めて伝えていた。

村上は、福島原発事故は日本人が技術を過信し効率を優先してきた結果だと言ひ、広島と長崎を経験した日本人は「核に対する『ノー』を叫び続けるべきだった」と述べて、反核・原発の姿勢をはっきりさせたものだった。

これまでこの種の問題で立場を明確にしてこなかった村上の、反省と決意を語っているように受け取れた。

これが報じられたその日、写真家の藤原新也が自身のブログに「村上春樹の空論」と題する文章を載せた。藤原は村上の演説には「空しさがあふれていた」と書き、村上の認識を「世界に名だたる作家の言葉かと耳を疑う」と酷評した。

## 藤原新也の批判

藤原は、村上が原発事故の現場を訪ねもしないでこうした発言をしたことに反発しているよう

だ。翌日の書き込みでは、読者からの感想に釈明する形で、村上の議論は「加工された2次情報」に基づくもので、「リアリティのない空疎なものに感じられた」と指摘した。そして「何かを伝える表現者たるもの、言葉のリアリティを取得するために現場の空気を1回でも吸う必要がある」とつづっていた。

筆者は、村上の発言にそれほどの反発も違和感も覚えなかった。むしろ村上の言葉は、これまで原発推進を支持しないうまでも、強力に原発の立場にコミットすることを避けてきた(おそらく)多くの日本人が今回の事態を前にして胸に刻んだ「反省と決意」を代弁しているのではないかと、思ったほどだ。

現場を実際に体験してからのものを言え、という藤原の思いも分からなくてはならない。しかし、全ての「表現者」に現場を訪れることを求めるのは無理というものだろう。作家には作家の役割がある。原発事故の被災現場を体験しなくても、作家には彼らなりのメッセージを発する機会を認めていいのではないか。

「いやしくも表現者たるもの、地獄の片りんにも触れて語るべきだ」という藤原の思いはともかく、(今の状況は)「文学している場合ではないのだ」とまで言い切ると、少し言葉が走り過ぎていような気がする。

しかしこの村上批判が当たっているかどうかはさておき、藤原の言葉にはメディアの報道のありように関わる問題提起があるように思われる。

## 乏しい福島現場取材

藤原の言う「表現者」は作家だけに限らない。ジャーナリストも、その総体としてのメディアも当然「表現者」に含まれる。ニュース報道に携わるものはまず現場に赴くことが取材の基本であることは言うまでもない。その基本が、福島原発事故の報道では守られているだろうか。藤原の指摘で思い当たった問題点の一つはそれだ。

東日本大震災から3カ月余がたち、地震・津波の被災地からはさまざまなメディアによる報告が読者、視聴者の元に届けられている。しかし福島第1原発の事故については、メディアによる現場からの報告がほとんどなされていない。原発の敷地内の状況はもちろん、それを取り巻く周辺地域からも、ごく一部の例外的な事例を除いて、メディアによる独自の報道は行われていない。藤原の言う「現場の空気を一回でも吸う」ことをしないまま、メディアは押し取り刀で状況を見守っている、というのが現状だ。

4月半ば以前はそれでも、フリーの記者らが散

発的に原発周辺の現地で取材をしていた。が、原発から半径20<sup>キ</sup>圏内の「警戒区域」への立ち入りが禁止された4月22日以降、フリーの記者らの取材も難しくなっているという。

5月下旬、フリージャーナリストの綿井健陽、広河隆一らが中心になって、福島原発への取材規制を緩和するよう政府と東京電力に要請する呼び掛けが発表された。

内容は①原発敷地内での取材の機会②原発作業員らへの取材の機会③「警戒区域」内での取材の機会を、いずれも定期的に認めるよう求めるものだった。呼び掛け人らの意図は、大手メディアとも足並みをそろえて要請を出すことにあったとされているが、その後、政府や東電側から何らかの返事があったとは聞かない。

このままでは、メディアの原発報道は「リアリティのない空疎なもの」というそしりを受けることになりかねない。

### 「本当のことはつかめない」?

藤原の村上批判でもう一つ気になったのは、メディアの報道のような「2次情報では本当のことはつかめないのではないか」という指摘だ。今回の震災・原発事故に関しては「加工された2次情報をもとにそれに触れて書いたりしゃべったりする従来のやり方は通用しない」と、村上の発言を切り捨てている。

「2次情報」がメディアの報道を指すことは言うまでもない。メディアの報道では「本当のこと

はつかめない」という指摘には、メディアの側から一言なくてはなるまい。

藤原の指摘が当たっているとすれば、メディアとしては自分たちの仕事、役割を根本から見直さねばならなくなる。

藤原の指摘が言葉の額面通り、全部当たっているとは思わない。しかし一方で、メディアの報道に全幅の信頼を置けると太鼓判を押せるほど、メディアが確かな仕事をしているとも思えない。ニュース報道がいわばそんな灰色の環境の中で行われていることを、読者、視聴者も十分に心得ている。報道に携わる者はそうした厳しい現実を心に留めておく必要がある。

原発事故の現場取材をどうするか、これまでのような及び腰の取り組みでいいのかどうか。震災・原発事故被災地の人々の苦しみや怒り、不安や絶望を、メディアの報道は本当に伝えているのかどうか。事故をめぐる事実やデータの公表の遅れを、メディアはどこまで読者、視聴者に説明できたのか。

### 信頼を守るために

メディアの報道に対する疑念はいつの時代にもあった。しかし今回のような大震災、大事故の報道に際して、報道では「本当のことはつかめない」という見方が読者、視聴者の間に広く共有されるようなことになれば、メディアの信頼性に大きな打撃を受けることは避けられない。

新聞やテレビの報道をどこまで信頼できるか、

それを問う幾つかの課題がある。

一つは、福島原発周辺の立ち入り制限区域と、原発そのものを対象とする現場取材をどうするかだ。東電と政府の口から間接的に漏れ出てくるだけの情報に依存した事故報道では、被災者の思いに伝えられないだけでなく、一般市民の関心を満たすこともできない。

炉心溶融の事実を発生から2カ月以上たつて認めるといふ東電や政府の対応は、完全に市民の信頼を失った。しかしそれに劣らず、当局側の対応を厳しく追及することができず、当局の不手際や判断の間違いを十分説明できないメディアの報道に対しても、市民は不信を募らせている。

もう一つ、一連のメディアの報道に市民が不信の目を向けたのは、菅降ろしのドタバタ劇をめぐる政局報道のありようだろう。政治家に対する有権者の不信はこれ以上ないほどはびこっている。しかし不信はメディアの報道にも向けられ始めている。

背景にあるのは、報道がお粗末な政治家と同じ視点で行われていることへの不満だ。市民の視点はどこにも反映されているように見えないことへの憤りだ。

報道は伝えるべきニュースを伝えているか、市民の期待に應える役割を果たしているか。メディアに働く人たちは今改めて自分たちの仕事の見直しを迫られているように思われる。

(共同通信社社友)



## プレスウォッチング

### 迷走続く「普天間移設」

辺野古にこだわる日米の無策

鳩山由紀夫政権末期の「米軍普天間基地移設に  
関する日米合意（2010年5月28日）」から1  
年。代替地・辺野古をめぐる交渉は「出口のない  
迷路」をウロウロ、憂慮すべき状況が続いてい  
る。「国外、最低でも沖縄県外への移設」を掲げ  
た当初の鳩山構想が米国の「圧力」でつぶされ、  
菅直人首相へのバトンタッチを余儀なくされた1  
年前の「対米従属」外交が腹立たしい。

日米特別行動委員会が「在日米軍再編『最終報  
告』」を決定したのが06年5月。米国が国際環境  
の変化に対応するため「グアムを拠点とした軍事  
再編」にかじを切った。その一環として「沖縄海  
兵隊8千人を14年までに移動させる」との方針を  
提示したが、米国は一部海兵隊の辺野古移設に固  
執。これに対し沖縄県知事、県議会、名護市長の  
ほか県内全市町村長がそろって県外移設を求めて  
譲らず、暗礁に乗り上げたままだ。

一連の米軍基地問題を考えれば考えるほど、日  
本外交の無為、無策と、米国外交のしたたかさに  
気付かされる。最近の具体例に基づいて検証して

みたい。

### 「思いやり予算」だけは5年先まで約束

2千億円近い税金を在日米軍に毎年つき込む  
「思いやり予算」（在日米軍駐留経費の日本側負  
担）に関する特別協定が東日本大震災から間もな  
い今年3月31日午後の衆参両院本会議で共産、社  
民両党を除く各党の賛成多数で可決、承認され  
た。日本政府が4月1日以降、米軍基地従業員の  
労務費や米軍の光熱水費を支出する根拠となるも  
ので、有効期間を現行の3年から5年に延長。11  
年度以降も現行水準（10年度で1881億円）を  
日本側が負担することになった。5年間で1兆円  
近い「思いやり予算」の国会審議は大震災によっ  
て実質討議が省かれ、衆院本会議可決のあと参院  
外交防衛委で2時間半の審議を経て、参院本会議  
でスピード可決。ギリギリ年度内成立にこぎ着  
け、米国の要請に応えたような印象だ。

これに関する4月1日付朝刊各紙の扱いは、沖  
縄県紙を除き「あまりにも、ひど過ぎる」と感じ  
た。福島原発事故報道に重点を置いた紙面作りは  
認めるものの、5年間にわたって膨大な予算を食  
う「思いやり予算」決着の報道を、ないがしろに  
してはならない。米軍駐留を容認している国は日  
本だけではないが、「思いやり」名目で膨大な米  
軍駐留経費を負担している国は日本のみで、対米  
追従の批判が高まっている。米国の軍事戦略見直  
し・防衛予算削減計画に伴って沖縄などの米軍基  
地を再検討すべき時期に「なぜ新特別協定可決を

急いだのか」と、問題点を指摘することこそ新聞  
の責務ではなかったか。「思いやり予算」の問題  
点をきちんと報道すべきだったのに、大部分の新  
聞がベタ扱い。一連の年度内成立法案の中に数行  
の記事のみで、見出しも付けていない紙面を見て  
驚かされた。

そもそも「思いやり予算」は1978年、ベト  
ナム戦争での財政難にあえぐ米国への「暫定的、  
特例的措置」だったのに、現在まで恒常化してし  
まった奇妙な取り決めだ。現在、大震災で国家的  
危機に陥った日本こそ、米国から「思いやり」を  
受けた立場ではないか。

米軍が「トモダチ」の作戦名で大震災の救援に  
約6千人を投入したことには敬意を表するが、在  
沖米海兵隊の活躍で「普天間飛行場の死活的 중요  
性が証明された」とアピールしているのは恩着せ  
がましい。普天間問題で米軍当局が大震災を「政  
治利用」したとすれば、抗議せざるを得ない。旧  
協定の期限切れで多少の空白期間は生じてても、  
「思いやり予算」審議を数カ月延ばし、落ち着い  
た環境での国会審議こそ望ましかった。その点  
「駆け込み決着」の印象を残した菅政権の政治責  
任は大きい。

### 国民的議論欠く米への資金提供

朝日新聞が「ウィキリークス」から提供された  
米国の公電を分析し、「米軍がグアム移転費水増  
し」の裏取引をあぶり出して、5月4日朝刊に特  
報したことは当誌の6月号「メディア談話室」が

紹介した通りである。詳述すると08年12月の資金負担交渉で、日本側負担比率を相対的に低くするための操作が行われていた。92億<sup>ドル</sup>だった移転費総額を10億<sup>ドル</sup>水増しすることで、当初の日本側負担割合66%を59%に<sup>粉飾</sup>し、日本側も渋々応じたという。

沖縄返還交渉の際の「米軍基地400万<sup>ドル</sup>復元補償費肩代わり」など<sup>〃</sup>財政密約<sup>〃</sup>をめぐる「沖縄密約文書開示訴訟」が東京高裁で審理中だ。米国の強引な外交手法が40年前と全く変わっていないことに気付く。巧妙な手段や裏取引によって多額の費用をぶったくる米外交の謀略が透けて見えるではないか。

朝日新聞6月11日夕刊の「グアム移転費、日本負担の9割塩漬け」にも驚いた。09、10年度に日本が提供した計814億円のうち、9割以上の758億円が使われずに滞留しているという。菅政権も当初予算に149億円計上しているが、全くの<sup>〃</sup>無駄ガネ<sup>〃</sup>ではないか。オバマ政権は12会計年度(11年10月〜12年9月)の予算教書でグアム移転1億5000万<sup>ドル</sup>(約130億円)を計上したが、前会計年度の要求額から約6割も減額している。そもそも普天間の県内移設は沖縄住民の理解を得られず、米側にも実現への熱意に陰りが見える。

「過去の合意に縛られて米側への資金提供だけ続けることが理にかなうのか。公金の使い方という視点から国民的な議論が必要だ」と朝日が指摘

していたが、その通りである。

### 「嘉手納統合案」を提起したレビン構想

世界一危険な普天間基地問題打開のため、米上院軍事委員会のレビン委員長(民主党)とマケイン筆頭委員(共和党)、ウェッブ東アジア太平洋小委員長(民主党)が来日し、5月11日に声明を発表した。「国防省の再編計画は非現実的で実行不可能。巨額の費用をかけて辺野古に移設するよりも、嘉手納基地への統合を検討すべきだ」と指摘し、「沖縄やグアムの政治的現実や、東日本大震災に伴う日本の財政的な負担も考慮されねばならない」と計画見直しを提言した。嘉手納統合案は岡田克也元外相らも提案していたが、米側は空軍の航空機と海兵隊ヘリコプターを同時に運用するのは困難だと拒否、地元住民も騒音や事故の危険性が増えると反対している。

「レビン委員長らの判断には、米国の国防政策上、優先順位の高いアフガン戦争やテロ対策のための予算を確保するためにも、実現のメドが立たない普天間問題でのけじめが必要との問題意識があったものとみられる。過去に頓挫した経緯のある嘉手納統合を提案したのは、実現可能性を模索したというよりは、巨額の財政支出を伴う普天間移設計画を中止させること自体に主眼が置かれたものとも言えそうだ」との背景分析(毎日新聞5・12夕刊)に共感する。

北沢俊美防衛相は6月13日、仲井真弘多沖縄県知事を訪ね、「普天間飛行場の辺野古への移設

(V字案)促進」に加えて、「新型垂直離着陸輸送MV22オスプレイが普天間に来年配備される」と伝えた。辺野古V字案に加え、オスプレイ配備が重なって、仲井真知事らを一層硬化させてしまった。

北沢防衛相は「2014年までの普天間移設期限を撤回し、『できる限り早い実現を図る』との表現で日米(2プラス2)間で調整している」と伝えた。しかし、辺野古移設にこだわればこだわらるほど沖縄県民感情を刺激し、普天間飛行場固定化につながりかねない危機的状況に追い込んでしまった。「レビン構想」が<sup>〃</sup>手詰まり<sup>〃</sup>。打開の契機に直結するとは思えないが、米国内で現行移設案に疑問の声が高まってきている証拠である。

注目されるのは、7月に新国防長官に就任するパネッタ中央情報局(CIA)長官がレビン構想に柔軟姿勢を示しているとの情報だ。「普天間移設と連動した八千人の在沖縄海兵隊のグアム移転も、グアムのインフラ整備が遅れている。『CIAで経費削減を進めたことで知られるパネッタ氏が、普天間移設やグアム移転の計画を見直す可能性も否定できない』との指摘もある」(東京新聞6・14朝刊)との観測は興味深い。

96年4月の「普天間返還の日米合意」から15年もたつのに、外交交渉の拙劣さから沖縄県民の期待を裏切ってきた日米政府の責任は大きい。新たな構想に基づき、普天間問題解決を急いでほしい。

(池田 龍夫<sup>〃</sup>ジャーナリスト)



## 放送時評

対馬局の番組がCATV大賞に

2位は東京の震災もの

6月17日に東京の千代田放送会館で「ケーブルテレビ(CATV)大賞」番組アワードが開催された。この日本ケーブルテレビ大賞は、日本ケーブルテレビ連盟が主催するケーブルテレビの優れた自主番組を顕彰するアワードで、今年は私もその審査に関わらせてもらったのだが、個人的には今の日本のケーブルテレビを考える上での良い機会となった。

このケーブルテレビ大賞は、今年で37回目を迎えた。伝統のあるケーブルテレビ大賞であるが、その「贈賞式」については、今年は大きく様変わりすることとなった。

昨年まで贈賞式は年に1度、ケーブルテレビ向けにサプライヤーが提供するプログラムや放送機器を展覧する「ケーブルテレビショー」に付随する形で行われていたが、今年からケーブルテレビショーの開催が秋になったこともあり、贈賞式のみを独立した形で開催。また、その贈賞式とそれに続いてのシンポジウムなどの関連イベント模様はユーーストリームでも同時中継されるなど、贈賞

式は明らかに今年から特に力が入ったセレモニーとなった。

このようにケーブルテレビの「番組力」に注目を集めようとする背景には、現在のケーブルテレビがさらされている環境の変化があると言える。つまり、日本の総人口の減少、少子高齢化という人口動態の変化や、政治経済システムの中央への集中化に加え、「限界集落」という言葉に象徴される山間農村部などの過疎化の進行がある。加えて、近年の多メディア・多チャンネル化の進展や、電気通信技術の発達を背景にした通信と放送の融合の流れの中で、ケーブルテレビならではのメディア特性を前面に押し出すことで視聴者の支持を得る必要性が高まっている。

周知の通り、ケーブルテレビは山間部などの難視聴エリアにおける地上放送の補完サービスとしてスタート。空き回線を使って、ケーブルテレビ向けの専門チャンネルや「コミュニティチャンネル」と呼ばれる自主制作チャンネルが提供されるようになる。このコミュニティチャンネルは、地域密着型メディアというケーブルテレビのメディア特性を象徴するものとして期待されるものの、ケーブルテレビ事業全体における事業採算性という点からすれば、決してうまみのある事業とはみられてこなかった。

他方においてケーブルテレビ事業は1990年代以降、電話事業やインターネットサービスにも事業を拡大。社会的にもインターネットが注目を

集める中で、ケーブルテレビ事業者がプロバイダーとして提供するインターネットサービスの契約者を拡大させるとともに、その地域の情報通信基盤を担い得る事業者としてその事業基盤を安定化、発展させてきた経緯がある。しかし、BS、CSといった衛星放送やIPTVなど、メディアサービスの多様化が進行。特に通信事業者や電力会社などがIPTV事業を積極的に展開する一方で、今年の末からは新BS放送が始まるなど、通信事業としても、映像配信事業としても、より一層厳しい競争環境を迎えることが予想されてきた。そのような中で、ケーブルテレビ事業者はケーブルテレビならではの特色を示す必要に迫られている。

そのような中で、改めて再評価されつつあるのがケーブルテレビの地域密着性を前面に出すことができる自主制作チャンネル「コミュニティチャンネル」であると言える。日本ケーブルテレビ連盟では、昨年よりケーブルテレビの「地域力」に関する検討会を設けるなど、ケーブルテレビの媒体力の強化が模索される中での今年の「ケーブルテレビ大賞」のリニューアルであった。

### CATVらしさを発揮した大賞作品

今回のケーブルテレビ大賞への応募総数は、134本。うち16本を入賞とした。最も優れた作品としてグランプリを獲得したのは、長崎県対馬のケーブルテレビ局「コミュニティメディア」が制作した「The last message」加志々より愛をこ



めて」という番組。準グランプリには、東京都大田区の大田ケーブルネットワークが制作した「デイリー大田」が選ばれた。また、この他に審査員特別賞や、日常番組部門、企画番組部門、サブライヤー部門の優秀賞、奨励賞などが発表された。

グランプリとなったコミユニティメディアの「The last message」は、人口減少により閉校が決まった加志々中学校の生徒たちが福岡の劇団員たちに助けられながら、加志々中学校での最後の文化祭で創作劇を上演するまでを追いかけたドキュメンタリーである。地元の生徒や彼らを指導する教員、そして劇団員たちと、日常的な付き合いができていなければ成立しないケーブルテレビらしいドキュメンタリーであった。

他方、特に今回のケーブルテレビ大賞の審査の過程で注目されたのが、東日本大震災関連の番組である。今回の震災で、地上テレビ放送が震災発生直後から被災地の被害状況を断続的に伝えたのに対し、甚大な被害を被った宮城、岩手のケーブルテレビはもちろん、その他の地域のケーブルテレビもそのサービスエリアで生活する地域住民に向けたきめの細かな情報提供が求められた。今回のケーブルテレビ大賞に当たって、それら各地のケーブルテレビが震災とどのように向き合ったのかをつづった番組も10本余りが集まった。

そんな中で、準グランプリとなったのが東京都大田区をそのサービスエリアとする大田ケーブルテレビの地域ニュース番組である「デイリー大

田」である。

3月11日の震災発生時、東京は震源地から離れてはいるものの、その大きな揺れにより交通機関がストップするなど都市機能がまひした。そのような中で、大田ケーブルテレビでは不通となったJR、私鉄各線の復旧状況や羽田空港の様子、帰宅困難者の対応施設、区役所など自治体の対応状況などを逐次伝えた。「デイリー大田」で紹介された映像からは、地元の行政組織など取材対象との日ごろからの関係性をうかがい知ることができ

る。今回の震災においては、既存の地上テレビ放送は震災発生直後からその取材網を駆使して震災関連情報を流し続けたわけだが、ネットワークを通じて全国に提供する情報の中心は何といっても被害の大きかった東北3県の被害・復旧の様子であった。

震災に関するより細かな地域別の情報提供ということについては、日本の地上テレビ放送は県域単位が基本となっていることもあり、地上テレビ放送ではどうしても県域レベルでの情報でとどまってしまうがちである。もちろん、今回の震災報道を振り返ってみると、被害の大きかった東北3県のテレビ局、ラジオ局はきめ細かな安心・安全情報の提供に努力していたことは確かである。しかし、そのエリア特性から、おのずと限界があることもまた事実である。

今回のケーブルテレビ大賞では、入賞番組とは

別に宮城県塩釜市の宮城ケーブルテレビの情報番組「いどばた館」が報道番組賞を受賞した。この番組は社屋や放送施設が被災しながらも、取材・報道を続け、地元・塩釜の被災状況とその後の復旧をまとめた内容である。厳しい取材体制や人員の中で、地域密着というケーブルテレビの強みを発揮しての震災報道が評価された。

#### 震災とハイパーローカルメディア

今回の震災は現代日本の社会システムそのものに多くの問題を投げかけたとされるが、それはメディアについても同様である。原発報道を含め、今回の東日本大震災によって既存のメディアの在り方そのものが問われたと言える。そのような中の一つが、地域住民にきめ細かな情報提供をどのように行っていくかという問題であろう。

ウェブ系メディアの伸長などが影響して、新聞の廃刊や新聞社の倒産が相次いでいる米国新聞界で、数年前から「ハイパーローカルメディア」の可能性が語られている。ハイパーローカルメディアとは、限定された狭いエリアを対象に地域密着型の報道に徹することで、住民の支持を獲得し高収益を上げるメディアである。もちろんそこでは、ウェブとの連動など、重層型のメディア連携なども図られているのだという。

今回の震災は、「ハイパーローカルメディア」としての日本のケーブルテレビの可能性を示したと言えるのではなからうか。

(音 好宏 上智大学教授)

## 日記で読む昭和史(1)

## 「風と共に去りぬ」ショック

「こんな素晴らしい映画を作る国と近代兵器で戦争しても到底勝てつこないのではないか」。映画「風と共に去りぬ」を日本が占領した昭南(シンガポール)で見た徳川夢声は日記にこう書いた。漫談家、俳優、作家などマルチタレントの夢声は、日本放送協会が編成した「皇軍慰問団」の団長格として南方に赴いた。1942(昭和17)年のことである。ここで、この映画を見た。

太平洋戦争の開戦直前に徴用されて、軍発行の英字紙「昭南タイムズ」の発行・編集責任者を務めた作家の井伏鱒二によると、陸軍は接収した映画を検閲。日本軍に都合の悪いところはカットし、軍人や内地から来た客相手に「特別上映」していた。夢声が見たのはこれで、井伏自身も「風と共に」も含めほとんど見たという。

「風と共に」は39年に米国で公開された。当時の日本では言論統制が強化され、「映画法」によって外国映画の輸入は許可制となり、米国映画は事実上禁止された。認められたのは「防共協定」を結んだドイツの映画が主だった。日本での一般公開は戦後のことである。

戦前の日本映画はまだ白黒。しかもこの時期は国威発揚、戦意高揚もの一色だった。そんな中で

テクニカラー映画、しかも南北戦争を舞台にした壮大なストーリー。夢声が大きな衝撃を受けたのも無理はない。さらにデイズニーの作品で、世界で初めてステレオを採用したストコフスキー指揮のカラー音楽アニメ「ファンタジア」も見て「アメリカの民衆は映画館でこんなたいしたものを見せられているのだ」「日本は負けはしないだろうか。こんな映画を作る国に勝つなんてことは非常に難しいわい」と記す。

押収した米国映画は国内にも持ち込まれ、ごく一部の人が見ていた。その中に女優の高峰秀子がいる。戦前・前後を通じての大女優が書きつづった『わたしの渡世日記』に、東宝・砧撮影所で秘密の試写会が行われ、そこに紛れ込んだことを記している。「試写室の内側から嚴重に鍵がかけられ数人の、本物の軍人」を対象に映写された。高峰はこう書いている。「私は闇の中で興奮したしびれるような感動とショックの連続であった」「試写会が終わって戸外に出たとき、だれかの、眩<sup>つばや</sup>きとも、ひとり言ともつかない声が低く聞こえた。『こんな映画を作っている国と戦争しちゃ、まずいな』。そして「試写を見た軍人たちが、その時、何を考えたか、私には興味深い問題」だったとの感想を残している。

昭和天皇の弟宮・高松宮が見たのは敗戦直前の45年8月2日。『高松宮日記』に「一八〇〇華族会館(海軍省ノ合宿所ニナッテイル)ニテ『風と共に去りぬ』映画ヲヤル、見ニイク。二一四〇

帰る」とある。戦中、皇族の懇親の場で時々映画が上映されていた。そのラインアップの記録を見ると、封切り前の日本映画やドイツ映画で、米国映画が上映されたこと自体が珍しい。

誰が何の狙いで、この時期に上映をセツトしたのだろうか。皇族や華族のうち誰が見ていたのか。高松宮は何も記していない。言えるのは、空襲により主要都市は焦土化、無条件降伏を迫るポツダム宣言も既に発出され、宣言「受諾派」と軍部、特に陸軍の「徹底抗戦・本土決戦派」の対立が激化し、極度に緊迫した状況にあったことである。

太平洋戦争のほとんどの期間、高松宮は海軍中佐、大佐として軍令部に身を置いた。東条内閣打倒工作や終戦工作にも関わっている。原爆投下、天皇の「聖断」による終戦に向かう混乱の中で、高松宮は映画に何を感じ、どんな感想を持ったのか。残念ながらそれは記されていない。

軍人政治と言論統制下の新聞は米国は単なる「物量」の国、米国人は「鬼畜」とし、国民の敵愾<sup>がい</sup>心をあおった。対する日本は「神国」であるとする神懸かりの「日本精神」論を強調する記事や論調であふれていた。夢声や高峰が受けたショックは、そんな虚構が2本の映画によりあっさり突き崩されたということだろう。

新聞・通信界の人はどうだったか。昭南には同盟通信などの記者が多く駐在。この映画を見たという同盟関係者の証言もこのほど得た。(敬称略)

(国分 俊英 共同通信社社友)





## 全米ブロードバンド計画へ前進

### 加速法案が上院委通過

米連邦通信委員会(FCC)は昨年3月、高速インターネットアクセスの促進を目指した10年計画(ナショナル・ブロードバンド計画)(National Broadband Plan=NBP)を策定し、全米のメディア技術を総動員する最重要課題として米連邦議会に提案したが、このほどこの計画を加速させるための法案が米上院商業委員会を通過し、重要な一歩を踏み出すこととなった。

ジュリアス・ゲナコウスキーFCC委員長はNBP策定段階から「将来の無線通信のための競売計画」を示すことで、電波周波数を割り当てられている事業者が手放すことができるようにする方針を打ち出していた。一方、既存の地上テレビ放送事業者は公共性を伴うサービスに貢献してきたことから、また非常事態放送への対応という重要な役割を担う観点からこの方針に疑念を示していた。NBPの促進は放送事業者にとって携帯電話事業者との電波利用競争の様相も呈してきており、今後も激しいやりとりが続くとみられる。

米国では1998年から地上テレビ放送事業者がデジタル放送(DTV)への本格的な移行を始めた。FCCは完全移行に至るまでの措置として

アナログ放送に使用する電波周波数に加え、新たにデジタル用電波を放送事業者に無償で割り当て、デジ・アナ両チャンネルで放送を行う、いわゆるサイマル放送が続けられてきた。2009年6月12日のデジタル放送への移行完了後、アナログ放送用の電波は国に返還されていた。

90年代にはDTV移行のために、既存アナログ放送に加えて追加のテレビ放送用電波を使用させる電波政策上の余裕があった。だが、DTV移行が完了する2000年代後半期には、インターネット技術の発展形である無線による高速大容量データ通信を可能とするワイヤレスブロードバンドネットワーク構築のための周波数不足への懸念が高まった。オバマ政権下で船出したゲナコウスキー民主党委員長率いるFCCは、これを受けてNBPに沿って通信ネットワーク網の高度化に取り組む決意を表明していた。これを実現するために、も国としてなるべく多くの周波数を確保する必要に迫られたのである。

ゲナコウスキーFCC委員長は次々に方針を打ち出した。まず10年9月、FCCはデジタル放送移行に伴い使用されなくなった周波数帯である「ホワイトスペース」を企業や個人が免許なしで利用できるようにするとの決定を下した。加えて、10年11月には、放送で使用しているデジタル放送電波の一部を放送事業者が自主的な返還協力をするにより、ワイヤレスブロードバンド環境整備を促進することなどを盛り込んだ周波数再

配分方針を打ち出した。

この流れの中で、米連邦議会上院商業委員会(ジョン・D・ロックフェラー委員長=民主党)は6月8日、「公共安全対策周波数および無線イノベーション法案」を21対4の多数で通過させ、上院本会議に送った。この法案では9・11テロのような非常事態時における全米横断的な初動緊急コミュニケーションネットワークを構築することに加え、放送事業者をはじめとする電波免許事業者が自主的に未使用の周波数を返還する内容も含まれている。返還された電波は商業用のワイヤレスブロードバンド利用のために競売にかけられることも織り込み済み。ロックフェラー委員長は「同時多発テロから10周年を迎える9月11日までこの法案を成立させたい。そのためにも下院側が同法案を通過させるよう議員諸君に強く呼び掛けた」と意欲を語った(『TVニュースチェック』オンライン、6月8日)。

この法案の背景にはブロードバンド網整備に向けた深刻な周波数危機状態にあるというFCCの分析が存在するが、全米放送事業者連盟(NAB)側は、周波数が効率的に活用されていないことに原因があると主張してきている。しかし、今回の法案が緊急時対応ネットワークの構築との抱き合わせで提案されていることから公共性を強く帯びたものとなっており、このような反論を持ち出しにくい雰囲気になっていることも確かである。(金山 勉=立命館大学教授)



# FIFA汚職疑惑を英メディアが暴露 WC開催国争い惨敗の一因に？

小林 恭子

(在英ジャーナリスト)



4年ごとに開催されるサッカーの世界選手権大会「FIFAワールドカップ」(WC)を主催する国際サッカー連盟(FIFA)が、近年、数々の汚職疑惑に揺れている。昨年から今年前半にかけて、疑惑報道を主導したのは英メディアであった。

昨年12月、FIFAは2018年と22年の選手権開催国を選定・発表した。立候補した国の一つであった英国は、開催条件の面では高い評価を得ていたにもかかわらず、FIFA内で十分な支持を集めることができず落選した。開催国選定の直前までFIFAの不正・汚職疑惑を暴露する報道を行っていた英メディアが敗因をつくったとする見方が英国内では出た。

一方、英イングランド・サッカー協会は、疑惑報道が相次いだため、6月1日のFIFA総会で会長選挙を延期するべきだと主張したが、十分な支持を得ることができず、ヨゼフ・(ゼップ)・ブラッター会長が4選を果たした。会長選から1週間後、デービッド・キャメロン英首相は、選挙は「茶番だ」と非難し、FIFAの名声は過去最低だと議会で述べた。

英国とFIFAのこじれた関係の経緯を、英メディアによるFIFAの汚職疑惑報道を追いながら検証したい。

## FIFAと英国の特別な関係

FIFAにとって英国はやや特別な国である。この点を理解するためにFIFAの発祥を振り返ってみる。英国は近代的なスポーツとしてのサッカーを誕生させた国といわれている。19世紀半ば頃、裕福な家庭の子弟が通う私立校「パブリック・スクール」の間で、手を使うか使わないかなど、サッカーのルールが異なっていたため、共通ルールを作るようになった。イングランド・サッカー協会とロンドンのクラブによる統一ルールが作成されたのは、1863年。これ以降、英国内

各地や世界中にこのルールが広がった。80年代、英国では国際選手権の統一ルールを決めるための団体、国際サッカー評議会が設立され、英国内の4協会(イングランド、スコットランド、ウェールズ、北アイルランド)に所属するクラブ同士が戦う大会を開催するようになった。FIFAは1904年、オランダ、スイス、スウェーデン、スペイン、ドイツ、デンマーク、フ

ランス、ベルギーの8カ国で設立、当初英国は参加しなかった。翌年、英国がFIFAに参加するに当たり、1国がナショナルチームとして参加する原則であったが、FIFAは英国の4協会それぞれの参加を承認したばかりか、FIFA副会長(定数7人)職を4協会のいずれかに保証し、近代サッカーの母国で当時最強のイングランド・チームを抱える英国に特権的扱いを行った。

FIFAは本部をチューリヒ(スイス)に置き、現在208の加盟協会を持つ。理事会は会長1人に、欧州を代表する8人、アジア・アフリカ各4人、北中米・南米各3人、オセアニア1人の計24人で構成されている。ワールドカップ開催地の選出には、理事それぞれが1票ずつの投票権を持っている。

## 英メディアが相次ぎ暴露

06年、英ジャーナリスト、アンドリュウ・ジェニングズ氏が『反則！ FIFAの秘密の世界』(仮訳)と題する本を出版した。FIFAのスポーツマーケティング会社ISL(01年倒産)を例に出し、契約を取るために賄賂の授受が日常的に行われていたと書いた。同年、ジェニングズ氏は、BBCテレビの調査番組「パノラマ」の中で、ブラッター会長がサッカー界から1億ポンド(約131億円)以上の賄賂を秘密裏に受領し、スイス警察から取り調べを受けていると報道した。

07年、イングランド・サッカー協会は、18年と22年に実施のFIFAワールドカップ開催地とし

て立候補することを決定し、09年5月にはワールドカップ招致活動開始を宣言するイベントがウェンブリー・スタジアムで開催された。

10年5月、日曜大衆紙メール・オン・サンデーが、イングランド招致委員会の委員長でイングランド・サッカー協会会長のデービッド・トリーズマン卿が知人との会話の中でFIFAの不正疑惑に言及したと報道した。同紙はこの部分を秘密裏に録音したテープを公開した。トリーズマン氏は両方の職を辞任した。

10月、招致委員会は22年の招致を断念し、18年での招致に力を傾けるようになっていた。

同月、今度は日曜高級紙サンデー・タイムズが、オセアニア・サッカー連盟のレイナルド・テマリイ会長と西アフリカ・サッカー連盟のアモス・アダム会長におとり取材を敢行。米国招致団に扮したタイムズの記者が米国への投票を両氏に頼み、その見返りとしてテマリイ会長は150万ポンド、アダム会長が50万ポンドの支払いを求める映像を公開した。両会長は理事職務の暫定的な職務停止処分を受けた。

開催国の決定は、FIFAの理事24人の投票によるが、上記の2人が職務停止処分のため、今回は22人による投票となった。

投票が3日後に迫った11月29日、BBCの「パノラマ」は「FIFAの汚い秘密」と題する番組を放映。1989年から99年の間に175回にわたり、FIFAの理事3人が、ISLから総額1

億ドル(約80億円)の賄賂を受けていたと報じた。

また、北中米カリブ海サッカー連盟のジャック・ワーナー会長(FIFA副会長)が、06年のドイツ大会と10年の南アフリカ大会の入場券をダフ屋に流し、巨額の利益を得ていたとの疑惑を放送した。

この時、一連のFIFAに関わる不正疑惑報道をよそに、英国は政府が音頭を取って、イングランドへのワールドカップ招致に力を入れていた。招致のための最後の演説には、キャメロン首相、

世界的に知名度が高いデービッド・ベツカム選手、婚約発表を行ったばかりで話題性が高いウイリアム王子が参加した。近代サッカーの発祥の国であること、著名人によるプレゼンテーション、スタジアムや宿泊施設、交通手段の面からも最有力国の一つとして英国は見られていた。

ところが、12月2日の投票では、全22票の中でイングランド開催を支持したのはわずか2票であった。イングランド代表が投じた1票を除くと、他国・地域代表でイングランドに投票したのは1票のみ。完敗の結果に英国全体に衝撃が走った。これほどまでの完敗ぶりを誰も予期していなかったのである。

FIFA理事が18年の開催地として選んだのはロシア、22年はカタールであった。ロシアやカタールはワールドカップ開催の経験がなく、投票前のFIFAによる開催候補国の査定報告書では「リスクが高い」という評価を得ていた。

### BBC番組放映時期で論議

イングランドへの招致活動のあまりの敗退ぶりに、英国内では「犯人捜し」が始まった。投票権を握るFIFAの理事を批判する番組を投票日の数日前に放映していたBBCパノラマへの批判が特に強くなった。キャメロン首相やイングランド招致委員会のアンディー・アンソン委員長らは、複数のメディアの取材に対し、パノラマの放映時期に疑問を投げ掛けた。

一方、筆者が英放送業関係者数人に放送の是非を聞いてみると、ほぼ全員が「パノラマの報道は時期を含めて、正しい」「投票への影響を考慮して時期をずらした場合、報道の自由の原則を曲げたことになる」と答えた。

しかし、「権力の批判は民主社会に欠かせないもの」「批判されたことと、投票行為は切り離して考えるべきだ」という英メディア関係者の間に共有されている、いわゆる「報道の自由の原則」が、FIFA全体あるいはFIFA理事らの間でどれくらい共有されているかというと、筆者は心もとない感じがした。権力におもねる必要はもたらないが、パノラマがせめて投票日の1カ月前に放映されていたら、結果は若干異なっていたのではないだろうか。

FIFAの汚職疑惑に再び大きなスポットライトが当たったのは今年5月であった。

下院の文化・メディア・スポーツ委員会は、昨年未から、サッカーの統治に関わる調査を実施し

てきた。5月10日、委員会は元イングランド招致委員会の委員長でイングランド・フットボール協会の会長でもあったトリーズマン氏を証人として召喚した。同時に、不正疑惑を追ってきたサンデー・タイムズからも2人の調査報道記者の連名による文書を提出させた。

トリーズマン氏はワナーFIFA副会長がイングランド・サッカー協会に対し、副会長の出身国トリニダード・トバゴに学校を建設する費用(推定250万<sup>ドル</sup>)を支払うよう依頼し、地震で被害を受けたハイチでのワールドカップのテレビ放映料買収のため5万<sup>ドル</sup>を払うよう頼んだ(後にトリーズマン氏は、ハイチでの放映権をワナー副会長が持っていることを知った)、と発言した。トリーズマン氏によると、タイ出身のFIFA理事ウオラウイ・マクデイ氏はイングランドが票を取りたかったら英国でのテレビ放映権の一部をもらいたいと持ちかけたという。また、パラグアイ出身のFIFA理事ニコラス・レオス氏は爵位を欲しがり、ブラジル・サッカー連盟の会長でFIFA理事リカルド・テイシェイラ氏は、票が欲しいなら、見返りに「何を私にくれるのか、オフアアしてほしい」と述べたという。トリーズマン氏による生々しい証言の模様はテレビで生中継され、翌日の新聞はその内容を大きく掲載した。トリーズマン氏が発した疑念の数々を検証するため、イングランド・フットボール協会はジェームズ・ディングマンズ弁護士に調査を依頼した。

同弁護士は5月11日から26日の間に関係者に面接し、関連書類を分析した後、疑念の信ぴょう性を裏付ける証拠を見つけられなかったと結論付けた。また、FIFA自身も独自調査を行い、5月29日、疑惑を裏付ける明確な証拠が無かったと発表した。

一方のサンデー・タイムズの文書によると、FIFA副会長イサ・ハヤトウー氏とFIFA倫理委員会のジャック・アマ委員は、カタールに票を投じるため、それぞれ150万<sup>ドル</sup>をカタール側からもらっていたという。カタール側はこの疑惑を完全否定したが、FIFA事務総長ジェローム・バルク氏が「カタールはワールドカップを買った」ことを示唆する電子メールをワナー副会長に送っていたことが判明した。バルク氏は後、カタールが「強固な財力を使って招致したというのが真意だった」と弁明した。

#### FIFA会長選挙も混迷

6月1日に開催されたFIFAの総会では、次の4年間の会長選挙が行われる予定となっていた。イングランド・サッカー協会は、数々の不正疑惑が発生する中、会長選挙をやるどころではないと主張し、選挙の先延ばしを総会で訴えた。しかし、200を超える加盟協会の中で、イングランドが主導した選挙の先延ばし案を支持したのは17のみだった。

会長選は混迷を極めた。ワナー副会長と、先に立候補を表明していたモハマド・ビン・ハمام

理事(アジア連盟会長)が5月末、会長選に絡む買収疑惑を内部告発されたために、一時活動停止措置となった。このため、ハمام理事は出馬を断念せざるを得なくなった。対立候補のないまま、ブラッター会長は全体の9割を超える186協会の信任を得て、4選された。

会長戦は終わったが、主要スポンサーが相次ぐ不正疑惑がサッカーのイメージを傷つけるとして懸念の声を上げだし、嵐が静まったわけではない。「疑惑が事実である十分な証拠が見つからなかった」と先のディングマンズ弁護士は報告書の中で結論付けたが、「不透明な意思決定の過程」が疑惑を招いたのではないかと書いた。

ワールドカップは巨額のスポンサー収入やテレビ放映権料を元手に活動する。FIFAの07-10年の収入は41億8900万<sup>ドル</sup>に上る。巨額が絡むビジネスとなったワールドカップ開催地の決定をFIFAの理事会のみで決めること自体が汚職や汚職疑惑につながる。この点はブラッター会長も認識しているようで、今後のワールドカップ開催地をFIFAの加盟協会全体で決める方式を自ら提案し、総会で正式承認された。

英メディアはFIFA理事からの反発を度外視して継続的にFIFAの暗雲を告発した。英国はワールドカップ招致を逃したが、同国のメディアの報道によってFIFAの組織運営の透明化、民主化につながる道をつくったとすれば、一石を投じた価値は大いにあるだろう。





中国全媒体の売上額が17・8%増  
 昨年は過去5年で最高の伸び

中国・清華大学マスコミュニケーション学院の崔保国副院長らが4月にまとめた調査研究「2011中国伝媒発展報告」によると、既存マスコミからニューメディアまで含む中国の全媒体産業の2010年総売上額は5808億元（1元＝12・4円）で、前年比伸び率は過去5年来最高の17・8%増だった。新聞広告の売り上げも、全媒体の平均を上回る前年比18・5%増に達した。ちなみに国内総生産（GDP）伸び率は10・3%増。

この調査は、清華大学の開校百周年の重点研究として行われたもので、新聞、雑誌、書籍、放送などの既存マスコミからインターネット広告、ゲーム、CATV、広告会社、映画、AV、モバイルコンテンツまで幅広い媒体産業の各売り上げを計算した（別表参照）。

AVを除き、各媒体別とも前年比を上回っているが、伸び率が最も高かったのはインターネット広告で54・9%増。ただ、新聞広告、ラジオCM（33・9%増）など、既存マスコミの広告売り上げも高い伸びを示した。

新聞広告の支柱は不動産、自動車、小売りだが、不動産は政府の抑制策の影響で広告伸び率も

緩やかだった半面、小売りは28・9%増、自動車は21%増と急伸。「新聞広告ソースの構造的変化があった」と崔氏は分析している。

こうした勢いに乗って、四川省の成都商報の年間広告売上総額が10億元を超えた。10億元突破は広東省の広州日報に次いで2紙目。

全媒体に占める媒体別売り上げシェアを見ると、モバイルコンテンツが31・9%でトップ、CATVを含めた全テレビが18%、広告売り上げと販売収入を合わせた全新聞が12・2%だった。

中国の第11期5カ年計画の開始年2005年を基点として見ると、全媒体産業の売り上げ規模が2倍以上（134・2%増）となっていることが分かる。主たる要因はインターネット広告、ゲーム売り上げ、モバイルコンテンツなどニューメディアの急成長だ。

一方、新聞広告はこの伸びには追い付かないものの5年間で71・4%増、販売収入も56・9%増伸ばしていることは注目し値する。

中国の新聞がもともと地域独占型メディアであることに加えてここ数年来、政策的に不採算の小規模地域紙等が整理統廃合され、経営的に強化されてきたことも好調の要因として挙げられよう。

ただ、販売収入の伸びは広告売り上げには及ばず、「経営の過度の広告依存」が必ずしも改善されていないことも、この統計からうかがえる。

（参考）「中国報業」2011年5月号

（木原 正博）日本新聞協会審査室長

2005年～2010年中国メディア産業状況

(単位: 億元)

媒体別売り上げ	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2010/2009比	2010/2005比
新聞広告売上額	256.1	312.6	322.2	342.7	370.5	439	18.5%	71.4%
新聞販売収入	170.7	208	214.8	228.4	246.9	267.9	8.5%	56.9%
書籍販売額	493.2	504.3	512.6	539.7	581	612.9	5.5%	24.3%
インターネット広告収入	41	61	106	169.9	207.4	321.2	54.9%	683.4%
ネットゲーム収入	48	76.8	136.5	207.8	270.6	327.4	21.0%	582.1%
雑誌広告売上額	24.9	24.1	26.5	31	30.4	30.8	1.3%	23.7%
雑誌販売収入	124.5	120.5	132.5	167.1	166.3	169.6	2.0%	36.2%
ラジオCM売上額	38.9	57.2	62.8	68.3	71.9	96.3	33.9%	147.6%
テレビCM売上額	355.3	404.2	442.9	501.5	536.2	616.6	15.0%	73.5%
CATV収入	236.9	269.3	295.3	334.3	357.4	428.9	20.0%	81.0%
広告会社売上額	307	316	344	389	426	470.7	10.5%	53.3%
映画産業売上額	48	57.3	67.3	84.3	106.7	157.2	47.3%	227.5%
AV製品	30	36.2	31.5	18.4	17.4	16.3	-6.3%	-45.7%
モバイルコンテンツ	305	888	1053	1131	1544.2	1853	20.0%	507.5%
総計	2479.5	3335.5	3747.8	4213.5	4932.7	5808	17.8%	134.2%

※伸び率は中国報業2011年5月号掲載の実数から筆者が計算

## よみがえるレバノン内戦の悪夢

## 中東革命の虚実(1)

榎 彰



(共同通信社社友・元ペイルト支局長)

テロの立役者、ウサマ・ビンラディンの殺害は、10年がかりの米国を中心とする「テロ戦争」の一区切りを告げるものと言えよう。一方、日本における東日本大地震は世界のエネルギー情勢の大変動を予感させるが、その発展の方向はまだ分からない。それに先立つ「中東革命」あるいは

「中東の民主化」の過程は、大方の西側専門家の予想を裏切った展開をたどることになりそうだ。中東と日本を舞台とする世紀の大逆転の「共時性」を強調する人もいるが、真相は分からない。

いずれにしてもこうした流れは、グローバル化や、西欧的民主化の助長という歴史的発達の議論を裏切った。かえって多様化、差別化を刺激し、ナショナリズムを飛び越えて、エスニックな同胞意識、あるいはもつと狭い部族主義、宗派主義という現象を引き起こした。

地球を覆った「国民国家」システムが中東でも限界に達し、新たな地域的、あるいは地域横断的な政治統合の必要性を示している。中東では、かつて危惧を抱かせた「レバナイゼーション」(レ

バノン化)が全域で起きようとし、1975年からは中東全域を覆おうとしている。それどころかバルカン半島でも、カフカス地方でも、西欧でもベルギーのように言語による地域主義の宿弊が国民国家システムを揺るがしている。

日本は70年代から高度成長の過程で独自の資源外交を目指した。これまでの対米追随外交とは一味違う独自の外交路線を展開しようとし、中東の政治に参入して密接な関わりを持つとした。いま中東で起きていることは、エネルギー政策の面から、大震災を経験した日本のこれからの運命にとつても、重大な岐路を示唆するものである。

だが、その真の意味はまだ分かっていない。私はレバノン内戦の初期にペイルト支局長を務めた。中東の現地では3年そこそこ(76年〜79年)の経験しかないが、その後も情勢が進展する中で、それなりの関わり合いを保ってきた。

中東における国民国家システムがいかにもろいものであったか。レバノンで結成された日本赤軍がいかなる意味を持っていたか(日本赤軍は既に

解散して歴史的意味しかないが)。日本という国家が中東で何をしようとしていたのか。「武装NGO」という組織が国民国家システムの中でどういう役割を果たしていたのか。これからの地域紛争の中で、主体性を増す武装NGOを含む「非国家行為体」とマスメディアとの関係はどうあるべきか。今度の「中東革命」がどういう意味を持っているのか。こうした問題について、これまで公開を避けてきた、いささかの情報を含めて私なりの意見を述べたい。それが今後の中東をめぐる論議に少しでもお役に立てば幸いである。

## 国民国家システムの崩壊

76年10月17日、レバノン内戦の解決を探るアラブ諸国の最初の合意、いわゆる「リヤド合意」が成立したのをきっかけにカイロを飛び立った坂井定雄前ペイルト支局長と私を迎えたのは、荒廃したレバノンという国家の残骸だった。15年続いた内戦の最初の小休止の時期である。ペイルトの海浜地区に集中しているホテルを中心にロケット砲まで使い、激烈に展開された市街戦の様相をつぶさに眺め、驚倒した。戦車戦もない、全面的な空襲もない。持てる力を地域的に制限された範囲内に集中する戦争とはこういうものかと納得する。民兵勢力同士の「戦争」である。

一般的に「内戦」とは、政府と反政府勢力が正統性を争い、どちらが勝つかによって官軍と賊軍が決まる。レバノンではそういう意味の政府は消えてしまった。正統に物理的暴力を独占すべき軍



も、警察も存在しない。暴力手段がいろいろな団体の手に渡り、「暴力装置」は野放しになっている。民兵あるいは宗派、民族、政党の団体、エスニックと言つてよいかもしれない。

しかし、国家は消えても社会は残り、社会的機能は生きている。内戦当時、社会的機能はどのように生きていたのか。西ベイルートでは通りに委員会ができ、町の清掃やインフラ維持の面で最低限の協力は合ったという。イスラム社会のプラスを示すものだという説もあった。しかし、イスラム側に付いた西ベイルートで非イスラムの世帯も多かったし、帰属意識の少ない人たちも多かった。東ベイルートでも、同じような協力の機構はあったといわれる。私個人が身の安全について脅威を感じることはなかった。

### ● テロリスト「日本赤軍」の登場

そういう中で最初に接触してきたのは、レバノン国内でも異質の存在の日本赤軍だった。テロリストといわれた日本赤軍も構成分子は雑多だろうが、私に終始接触があったのは映画監督だった足立正生（72歳）と、後にリーダーとなった重信房子（65歳）＝懲役20年で服役中＝である。当時レバノンは「テロリストの天国」だった。中央政府の崩壊を尻目にキリスト教、イスラム教の各宗派、少数民族が武装し、暴力装置を手にした。それと同時に、パレスチナの世界革命の思想に共鳴した主として西欧、日本のテロリストが入り込み、同志としての「市民権」を享受していた。

彼らはある程度、日本の国内政治についての予備知識を持っていた。私が10年以上も政治記者を務め、日本の政界に広範なつながりを持っていたことも熟知していた。その中に後藤田正晴、大森義夫らの旧内務省組や、原富士夫ら外務省、内閣調査室といった統治技術に長けた官僚がいたことを彼らが知っていたかどうかは分からない。通信手段を断られた当時のベイルートにあって、そういった人たちに私が具体的な情報を入れたことは全くなかった。

政治記者として体制の枠組みの中で合法的な付き合いだけをしてきた私にとって、体制からはみ出した、いわゆるテロリストとの交際は戸惑いそのものだった。そんな中で私は、危険な取材をする上での3原則を立てた。「誠実、透明、連帯」である。テロリストとの付き合いに関して言えば、人間としての誠実さしかない。また危険な取材については、取材の目的が誰の目にも明らかにされていることが肝心である。東京との連絡手段がロイター通信を通してしかないもので、日本赤軍とのやり取りを克明にメモに取り、月に1、2回編集局長宛てに詳細に連絡を取ることにした。透明にしたつもりである。

私はベイルートに常駐しようとしていた朝日新聞社と読売新聞社の特派員に、日本赤軍と一緒に取材しないかと要請した。広範な安全の見地からである。朝日のA支局長は拒否した。70年代の初期、朝日には一部左翼の浸透がうわさされてお

り、右翼方面の反発を避けたと思われる。読売はいったん了承し、B支局長が足立と会った。ところが読売はその際の取材を、約束をほごにしてそのまま1面トップで報道してしまった。B支局長は釈明したものの赤軍側は納得しなかったようだ。私は両社の判断を納得、尊重した。通信社と新聞社との差異を痛感したからである。

日本の自宅と連絡が取れなかったせいもあって、妻が「ベイルートに行きます。荷物も送り、航空券の手配もしました」というロイター経由の連絡があり、驚いた。今さらしようがない。状況がくるくる変わることがあって、戸惑いもした。治安が小康状態だった皮肉であろう。

パリまで迎えに行き、12月26日朝にようやくベイルートに着いた。ちょうど昼食の支度をしているところに足立の様子を見に来た。妻に「常駐している特派員を含め、日本人の男は他に誰もいない」という説明をしていたので、慌てた。「出張中の商社の人だ」といつてごまかしたものの、妻



1、2階が市街戦で大破、上層階にパレスチナ難民が住み着くベイルート市内のマンション。後ろのホテルにも砲撃痕（1976年12月）



は「昼食を一緒にしよう」と言いだした。宇都宮徳馬、江田三郎、早坂茂三（田中角栄の秘書）ら政治家がしょっちゅう我が家を訪れ、妻も政治家やうさんくさい人たちとの付き合いに慣れているので、始末が悪い。足立も驚いていたが、断るわけにはいかない。妻が日本から持参した白米、筋子、漬物といった献立だったが、とんだ迷惑だったろう。でも足立とは、これをきっかけに誠実に付き合うことができたと思う。

もちろん私自身は、彼らの抱く「世界革命」の理念に共感したわけではないし、ましてや彼らの手法たるテロリズムには絶対反対だった。だが人間としての誠実さだけは終始、保ち続けたつもりである。

### ●マロン派の武装NGOへの脱皮

76年の大みそかが来た。前日にパレスチナ・キャンプで起きた手りゅう弾による自殺騒ぎに直面して落ち込んでいた妻が、「着物を着てもよいか」と聞く。すると着物姿を見たクルド人の助手が「キリスト教徒の銀行の頭取が年忘れパーティーをするが、行ってみないか」と言いだした。

ちょうどカイロから来ていた日本電波ニュースのC支局長が「マロン派の政治家や軍人が来る。顔を売る絶好の機会だよ」と言うので、不安はあったが3人で出かけた。ベイルート市内は新年を前に、アラブ平和維持軍であるシリア軍が厳戒態勢を敷き、休戦状態を徹底させている。タクシーを借り上げ、休戦ライン（グリーンライン）を渡

って、キリスト教徒地域のアシュラフイーエに向かう。

頭取宅は小高い丘陵にある立派なビル。戦時下というのに制服姿のウエーターをそろえ、50人ばかりのお客が詰め掛けている。息子と思われる中学生くらいの男の子が夜会服装でホスト役を務め、フランス語で接客している。レバノンの富裕なキリスト教徒の間ではフランス語が使われると聞いていた通りだ。女性客はドレス姿で、外交官やその家族もいた。

着任以来、緊張の極みだっただけに、あまりの格差にがくぜんとした。妻の着物姿は人目を引き、「平和の象徴だよ」と評判が良い。軍の高官も顔を出した。キリスト教徒で、軍の独立を叫び分離したアントン・バラカット大佐もいた。酒が回りだしたところにC支局長が「ピストルが出てきた。もういいかげんにして帰ったほうがいい」とささやく。失礼して、借り上げタクシーを待つていたら突然、銃声が1発鳴り響いた。と思うと、谷の向こう側に布陣するイスラム教スンニ派から一斉に銃撃。こちら側も応戦して修羅場となつた。

実戦とは思わなかった妻が葉きょうを拾い上げたと思つたら、驚いてくずおれた。2人がかりで車に押し込み、逃げだした。検問所のシリア軍の緊張した表情の兵士が、息絶え絶えの日本人の女性を見て、「早く帰れ」とせき立てた。

翌日、バラカット大佐から電話があった。「頭

取が新年のプレゼントに拳銃を夫人に贈ったのだが、酔っ払った夫人が『使い方を教えてよ』と言いだした。シリア軍が発砲を禁止していたので、休戦協定違反になってしまった」「せっかく平和の到来に協力してくれた榎夫人には申し訳ない。榎さんがベイルートにいる限り、安全は保障する。特にマロン派の政治家との会見には協力する」

記者とは名乗らなかったが、向こうはお見通しだったわけだ。早速、後に大統領に就任直後に暗殺されたバシル・ジェマイルに会った。やはり大物だった。その後も、マロン派との接触はうまくいった。

レバノンにおけるキリスト教徒の主流、大統領を出し、政府を支配しているはずのマロン派が暴力装置の一翼を担い、テロリストの一方の柱となつていることをまざまざと知らされた。武装NGOと言つてもよいだろう。

一方で、70年のヨルダンでの戦いに敗れ、レバノンに移ってきたパレスチナ解放機構（PLO）は急激に膨張。西側からの革命ゲリラまでを引き入れ、一大勢力に急成長したことを身に染みて知つた。本来、レバノンにはいないはずのパレスチナ人である。レバノンの複雑な政治の実態を知らされた。14あるといわれたセクト（宗派）。今もレバノンでは国民国家システムがうまく機能せず、実質的な内戦はまだ終わっていない。いや、今や中東全域に広がっている。（敬称略）



◎『ブレーキング・ニュース』刊行

(公財) 新聞通信調査会は『ブレーキング・ニュース』AP通信社報道の歴史を刊行した。世界的な通信社であるAP通信の記者が重大ニュースをいかに取材し報道してきたかを検証した本で、原書は2007年に出版された。文章だけでなく歴史的な瞬間、一コマを見事に捉えた写真も多数掲載した。A B版、432ページ。

翻訳を担当したのはAP通信の東京支局総支配人や北東アジア総支配人などを歴任し、退職するまで31年間AP通信に在籍した我孫子和夫氏。翻訳に当たって不明な点などは我孫子氏が直接筆者や友人に確認するなどし、正確を期した。頒価は5500円、送料は1冊1500円。

◎同盟育成会、公益法人移行記念会開く

4月1日付で財団法人から公益財団法人に移行した同盟育成会は5月25日、東京都内で公益財団移行記念会を開いた。

冒頭、あいさつに立った山内豊彦理事長は「同盟育成会は昨年70周年を迎え、今年4月からは公益財団に移行した。これを機会にこれまで以上に透明性、公益性を高め、社会貢献していきたい」と強調するとともに「学生寮と奨学金の2本柱の拡充が課題で新学寮予定地として文京区に土地を確保した。またジャーナリズム研究の大学院生を対象に渡し切り奨学金制度を始めた。これはジャーナリズムの今後の発展を担う若い世代を育成会がサポートするという会の設立目的にも合致しており、さらに充実させていきたい」と語った。

◎調査会・育成会役員人事

(公財) 新聞通信調査会と(公財)同盟育成会は5月25日、評議員会を開き、それぞれの役員人事を決めた。調査会は理事1人、監事1人が退任し新たに理事7人、監事1人を、また育成会は理事1人が退任し新たに理事7人を選任した。

◎新入寮生12人、新奨学生25人―育成会

(公財) 同盟育成会はこのほど、平成23年度同盟学寮新入寮生12人(男子

9人と女子3人)と古野貸与奨学生20人(大学生18人、高校生2人)、同給与奨学生5人(大学院のみ)の採用を決めた。入寮生は男子9人、女子11人から申し込みを受け、厳正審査の結果、募集枠いっぱい男子9人、女子3人を選考した。

◎講演会

(公財) 新聞通信調査会は6月27日、東京都港区虎ノ門の通信社ライブラリ1で講演会を開いた。講師は共同通信社論説委員長の吉田文和氏。演題は「大震災と民主党政権の行方―政治の劣化を突く」だった。

通信社ライブラリ1だより

《寄贈の書籍・資料》

田中重蔵氏から  
▽いずれも自筆原稿、『日本への信條』(三島由紀夫)、『天のつづみ』(今西祐行)、『雪について』(高橋和巳)、『キノコ狩り』(武田泰淳)、『海に想う』(石原慎太郎)、『趣味亡国論』(星新一)

【悲報】

柄沢 徳二氏(からさわ・とくじ) 元共同通信社総務局総務部長《局次長待遇》、元長野支局長) 5月21日死去、94歳。自宅は牛久市猪子町831-6。喪主は妻の深雪(みゆき)さん。

編集後記

▼今月号から一部カラー化(前後の8ページ)に踏み切りました。新たな読者の方にも親しみやすいメディア関連の誌面づくりを目指します。お知り合いの方に購読をお勧めください。

▼今月号は一読者から、講演を聞いて啓発されたとして推薦のあった山藤泰氏に寄稿をお願いしました。菅直人首相が執念を燃やす「再生可能エネルギー20%への道」の実現には、日本のあらゆる知恵を動員しなければならぬことがよく分かります。

日本は風力発電が世界でも異常に少ない国だそうです。自然エネルギーというところが太陽光が頭に浮かびますが、世界の大勢はむしろ風力発電に向かっているという指摘は新鮮でした。被災地・東北地方によく吹く風を捉える風力発電設備を建設しよう―というご提案が実現することを祈ります。

▼新たな連載が3本スタートしました。「日記で読む昭和史」「中東革命の虚実」「真珠湾攻撃―同盟電はどう打電されたか」です。今後の展開にご期待ください。(保田)

定価 一五〇円 一年分 一五〇〇円(送料とも)

発行所 公財団法人 新聞通信調査会

〒100-0111 東京都港区虎ノ門一―五―一六

振替口座 〇〇一―二〇四―一七三四六七番

印刷所 株式会社 太平印刷社

振替口座 〇〇一―二〇四―一七三四六七番



## 書評

●橋元 良明 著 (岩波新書 1760円 税別)

『メディアと日本人  
～変わりゆく日常』

本書を読了、一つの研究が実を結び、それが連続的により大きい、新たな研究へ発展する過程を目の当たりにし、深い感銘を受けた。

私は東大新聞研究所が1991年から4か年にわたって推進した、「科学研究費による重点領域研究「情報化社会と人間」で総括幹事を担当した。25もある研究班の中で当時助教だった本書の著者は一つの班の責任者だった。多様化するメディアの普及状況とそれらに対する受け手の利用行動の変化、利用メディアの種類や利用時間等の別による彼らの情報・コミュニケーション行動や生活意識の変化などを、数量化した時系列的なデータとして捉えていく研究計画に、大いに注目していた。

当時、ニューメディアといえば、せいぜいCATVとか、テレビと電話を結び付けた文字情報システムなどで、あとはパソコン通信や音声だけの携帯電話が開始めたくらいだった。メディア研究の花形はテレビであり、受け手のメディア利用に関する数値データは、NHKの「国民生活時間調査」がダントツの存在だった。しかし、橋元研究室の取り組みはすぐ、商用インターネットの開始、ウィンドウズ95発売、

パソコンの普及、Eモードと携帯メールの発展、テレビのデジタル化、ワンセグ放送、アマゾンやグーグル、ユーチューブの出現などに対応。それらのメディアとしての位置付けを行い、これに伴って新しい受け手をも類別し、それら全てが織り成す世界を示す方法を編み出した。

本書は、そうした方法を95年から2010年の15年間について適用。全てのメディアが今、日本人にどう利用され、その結果、メディアの種類別交代がどのように生じ、また利用者はメディア利用の違いによってどのような生活意識の相違を来すようになっていくかを解明したものだ。特にインターネットと携帯電話に焦点が絞られているが、古いメディア関係者は、自分の属するメディアの世界がどう変わるかを考える際、必見の書と言える。

ネットにうつつを抜かすと「ゲーム脳」になり、本が読めなくなるなどの類いの批判が横行しがちだ。本書の成果の第一は、ネット利用にたけている者の多くは既存メディアのヘビーユーザーでもあるなど、いわれなき偏見を実証的に正している点であろう。

だが、「デジタルネイティブ」(物心ついたら周囲はデジタルだらけの世代)というべき76年以後に生まれた若者とその親たちとは、例えば前者がネットに親しみ、後者は相変わらず新聞・テレビが離せないとなると、歴史人口学的に見て、ネットの利用者・利用時間が次第に多くなり、旧メディアのそれらが減少していくのは必然の成り行きであることも、冷静に展望している。

そして、例えばジャーナリズムに目をやれば、ネット経由で提供されるニュース・論評の多くが既存メディアをソースとしているのも実情である。後者が立ち行かなくなれば、ネットも共倒れになる恐れがある——この点はビジネスモデルの転換で解決していく必要がある、とする著者の指摘も説得力があり、共感を誘う。

しかし、市場モデルによる転換だけでは解決できないのではないか。教育・文化・医療などと同じように、公共財としてのメディアの領域を、ネットのある部分も含めて確定し、それらを公共モデルに組み込むような転換を図っていくことが、今必要なのではないか——最近の新聞・放送・出版における前のめりなデジタル商売への傾斜を見ながら、私としては疑問に思うところも多い。

それはまさに本書が考えさせてくれた問題だ。著者にはさらにこれらの点についても、ぜひ検討していただきたい。

(桂 敬一) ジャーナリズム研究者